

# 豊前市

## まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 12 月

豊前市

## 【目次】

I 人口ビジョン	1
はじめに	2
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	3
1. 人口ビジョンの位置付け	3
2. 対象期間	3
3. 人口ビジョンの全体構成	4
第2章 人口の現状分析	5
1. 人口動向分析	5
（1）総人口と年齢別人口の推移	5
（2）人口移動の動向	9
（3）出生の動向	16
（4）仕事	19
（5）現状からの分析	25
（6）アンケート調査からの課題把握	26
2. 将来人口推計と分析	27
（1）将来人口推計	27
（2）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	30
（3）総人口の分析	32
（4）人口構造の分析	33
（5）老年人口比率の変化	34
（6）将来人口推計における本市独自推計	35
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響	36
第3章 人口の将来展望	38
1. 目指すべき将来の方向	38
2. 目指すべき人口規模	39

Ⅱ 総合戦略	40
はじめに	41
<b>第1章 総合戦略の基本的な考えかた</b>	<b>44</b>
1. 取り組みの方針	44
基本方針1 交流人口（観光振興）の獲得について	44
基本方針2 教育・文化・スポーツの振興について	45
基本方針3 一次産業の振興について	46
2. 施策の体系	48
3. PDCAサイクルの確立	49
<b>第2章 具体的な施策の展開</b>	<b>50</b>
基本方針1 交流人口（観光振興）の獲得について	50
（1）新たな観光体制の構築推進事業（DMO）	50
（2）空き家対策総合事業	50
（3）ためしてみらんで豊前暮らし事業	51
基本方針2 教育・文化・スポーツの振興について	52
（1）多様な人材育成事業	52
（2）表現教育推進事業（ダンスパフォーマンスによる表現教育）	52
（3）知ってみらんで郷土の文化活用事業（伝統文化を通じた郷土の歴史とのふれあい）	53
（4）スポーツ振興・運動能力向上推進事業	53
（5）若者定住促進事業	54
基本方針3 一次産業の振興について	55
（1）次世代農業後継者育成事業	55
（2）相互利用による地域間交流事業	56
（3）山林資源活用事業	56
<b>第3章 広域連携の推進について</b>	<b>58</b>
1. 九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン	58
2. 連携中枢都市圏構想の推進について	58
<b>参考資料</b>	<b>59</b>
1. 市民アンケートの結果	60
（1）アンケート調査（結果抜粋）	60

# I 人口ビジョン

## はじめに

---

現在、日本全体が人口減少社会に突入しているなか、地方においては消滅可能性自治体の予測など、深刻な問題となっている。豊前市においても昭和 60 年以降、人口減少が続いており、同時に少子・高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えている。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 9 月に、まち・ひと・しごと創生本部第 1 回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定された。この中で、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決の 3 点を基本的視点とした上で、4 つの基本目標「①地方における安定した雇用を創出する」「②地方への新しいひとの流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」が掲げられるなど、5 年間の施策展開の方向性が示されている。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定された。国の長期ビジョンでは、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することを目指すこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向性が示されている。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する地方版総合戦略の策定に努めることとされた。

本市においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、豊前市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定することとする。

# 第1章 人口ビジョンの策定にあたって

---

## 1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、豊前市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとする。

また、同時に策定する豊前市総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとする。

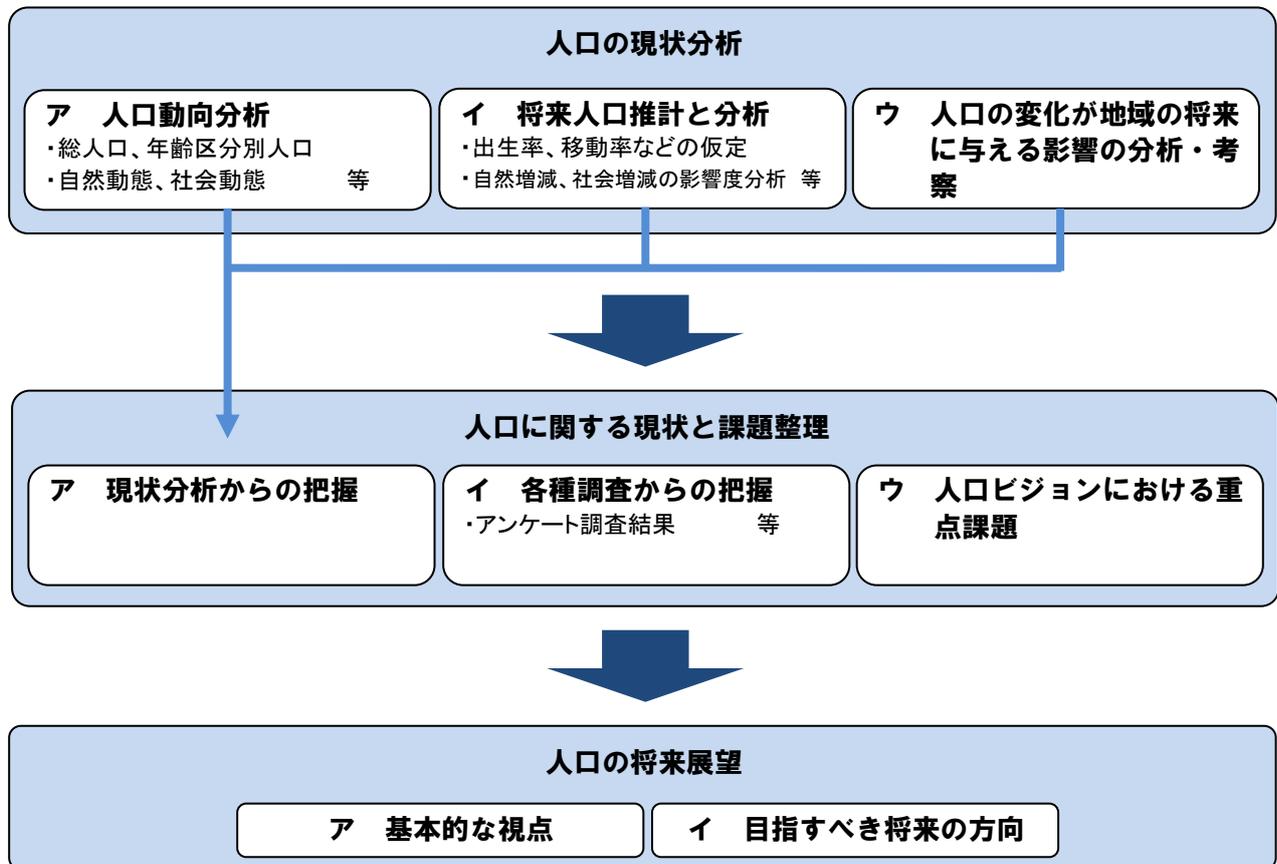
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向等を提示する。

## 2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成72年（2060））とする。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとする。

### 3. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下のとおり。



## 第2章 人口の現状分析

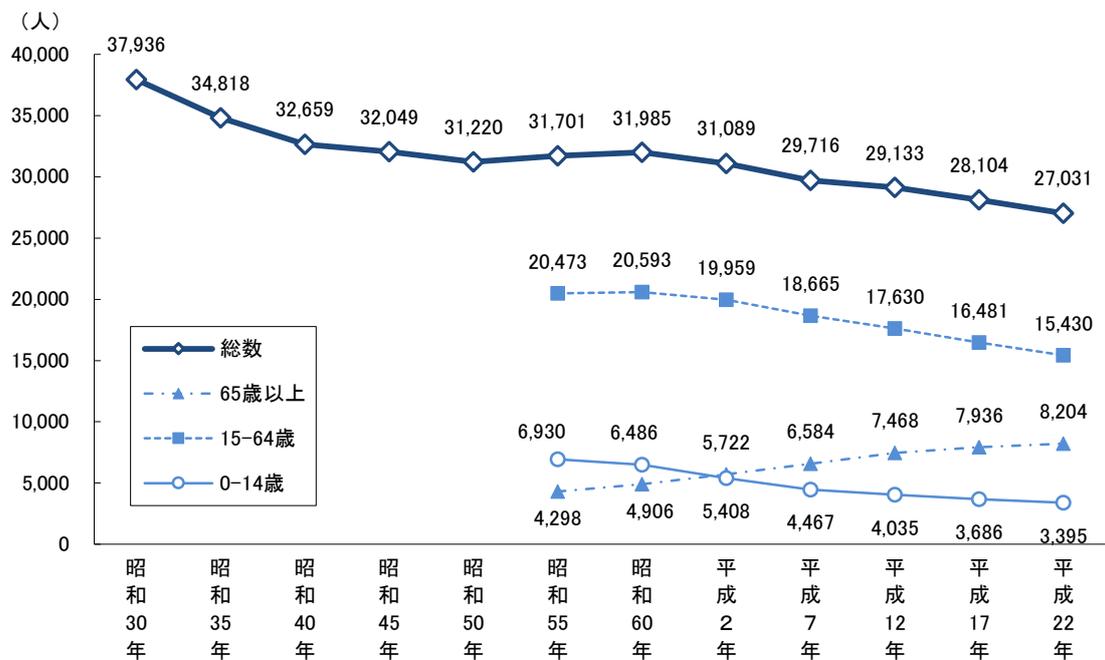
### 1. 人口動向分析

#### (1) 総人口と年齢別人口の推移

##### ① 総人口と年齢3区分人口

- 総人口は昭和30年～昭和40年までは、高度成長期の初期に、人口が一時的に流出し、大きく減少しているが、昭和40年から昭和60年には安定期に入り、人口は微増減となり、その後再び、昭和60年以降は、減少幅がやや大きくなっている。
- 0-14歳人口、15-64歳人口は減少、65歳以上人口は増加となっている。

##### ■ 総人口と年齢3区分人口の推移



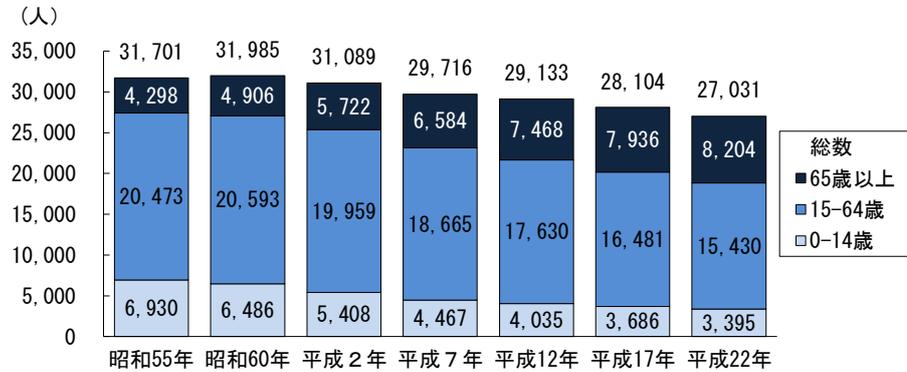
※総人口は年齢不詳を含むため、年齢区分別人口の合計と一致しないことがあります。

資料：国勢調査

## ② 年齢3区分人口の推移

- 65歳以上人口の人数、比率が増加しており、特に平成12年以降に大きく増加している。
- 生産年齢人口（15歳～64歳）をみると、昭和55年から平成22年にかけて、約5,000人減少しており、働き手世代の減少と出生数の減少にも影響があることがうかがえる。

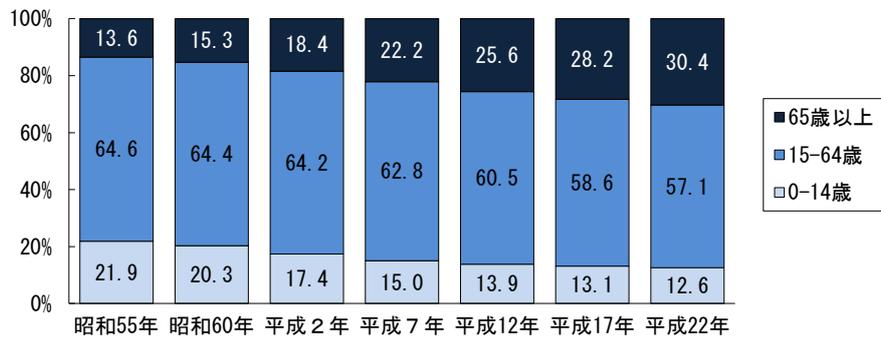
### ■年齢3区分人口の推移



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢区分別人口の合計と一致しないことがあります。

資料：国勢調査

### ■年齢3区分人口比の推移



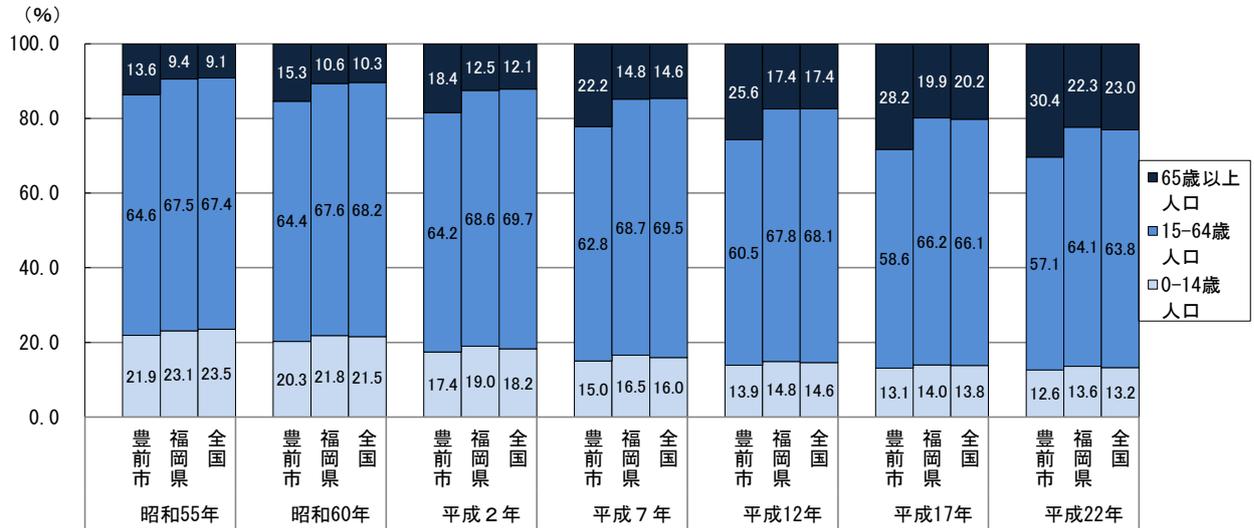
資料：国勢調査

### ③ 年齢3区分人口比の国・県との比較

年齢3区分人口比の推移を国・福岡県と比較を行っている。

- ・高齢者人口の比率は、全国・福岡県より高く、特に平成7年以降は全国・福岡県を大きく上回って推移している。
- ・0-14歳人口の比率は、全国、福岡県をわずかに下回って推移している。

#### ■年齢3区分人口比の国・県との比較

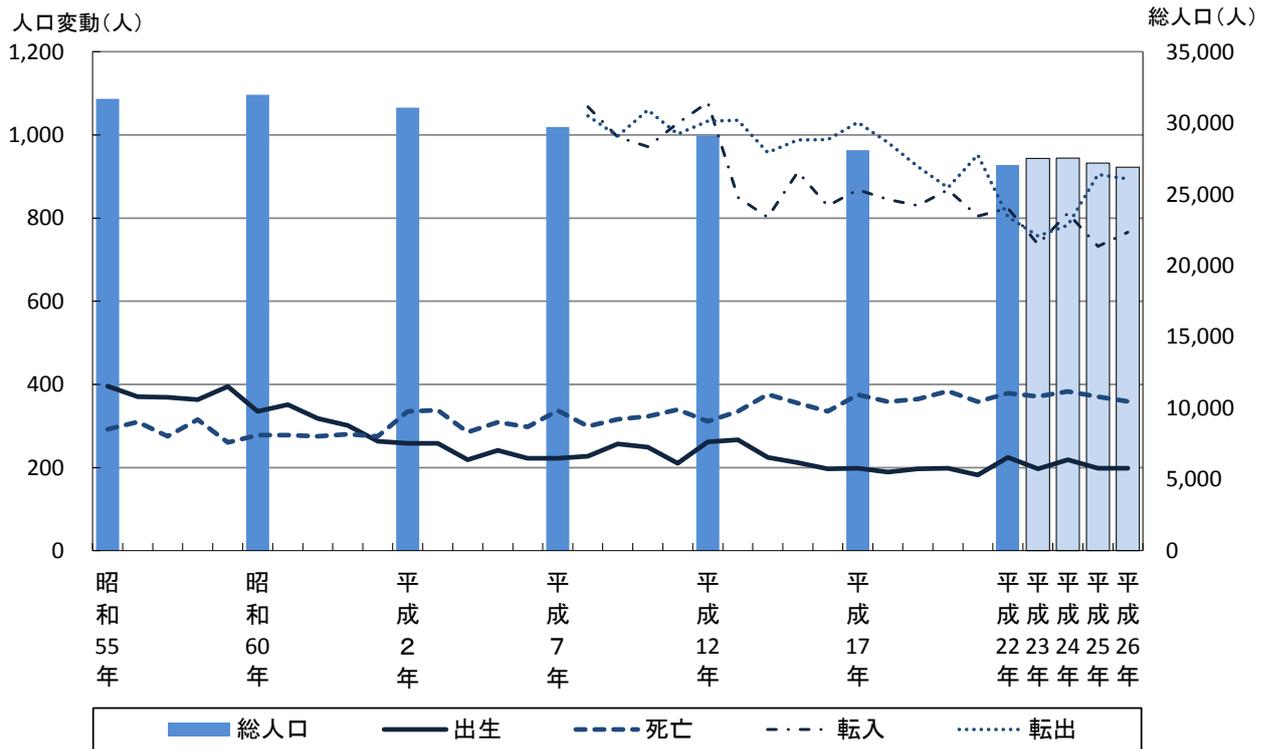


資料：国勢調査

#### ④ 人口動態・人口移動

- ・昭和 55 年以降、出生数が死亡数を上回って推移してきたが、平成 2 年以降は死亡数が出生数を上回る人口の自然減が続いており、その差が年々大きくなっている。
- ・年ごとのばらつきはあるものの、平成 12 年は転入数が転出数を上回り、人口の社会増となっていたが、平成 12 年以降は逆転して社会減となっている。
- ・人口の増減に影響を与える自然増減・社会増減のいずれにおいても減少が続いてきたことから、全体的に人口減少が続いている。

#### ■出生・死亡・転入・転出の推移



資料：総人口…国勢調査（昭和 55 年～平成 22 年）  
 Fukuoka Data Web（平成 23 年～平成 26 年、各年 12 月末日）  
 出生・死亡…Fukuoka Data Web（平成 25 年・26 年）  
 転入・転出…Fukuoka Data Web（平成 25 年・26 年）

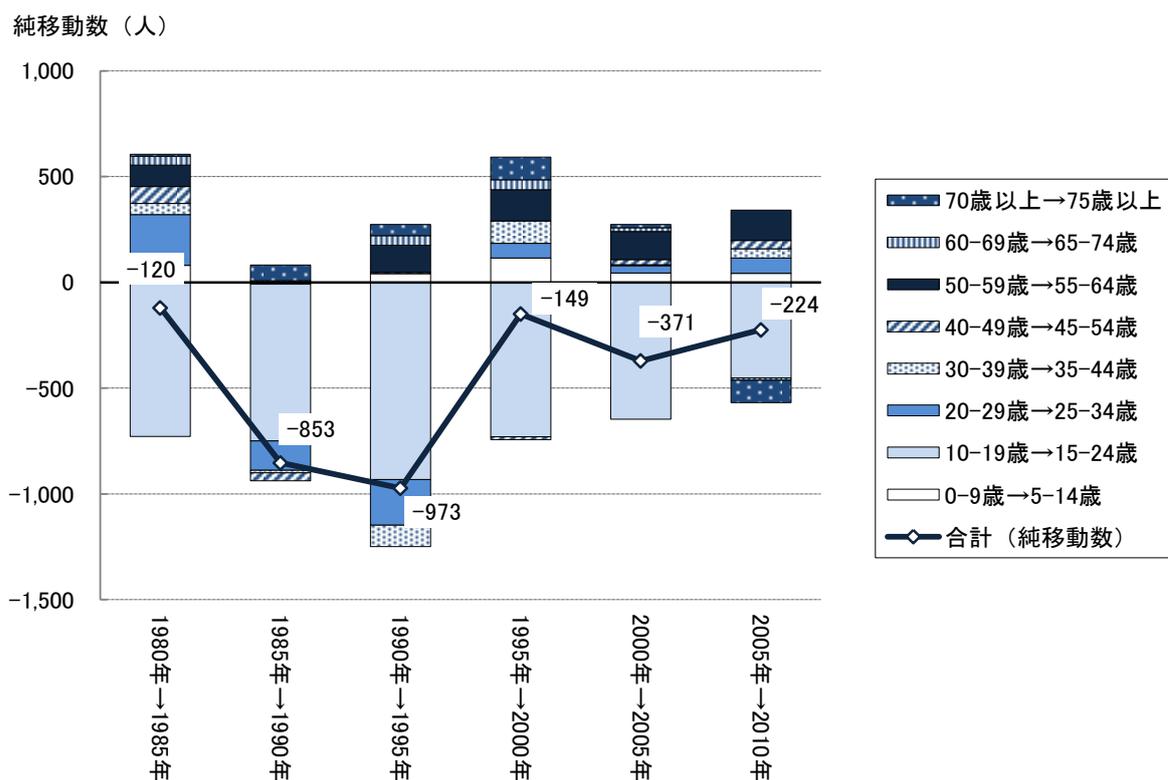
## (2) 人口移動の動向

### ① 純移動

転入と転出の差である純移動（国勢調査データからの推計値）の年代別の動向をみると、

- 進学・就職等による若年者の大幅な転出が継続している。
- 1990年→1995年には進学等による転出数がピークとなっているが、その後の世代の転入や、50-59歳→55-54歳の転入が増加したため、純移動のマイナス幅が減少傾向に転じている。

#### ■ 年齢別純移動数の推移



資料：国勢調査

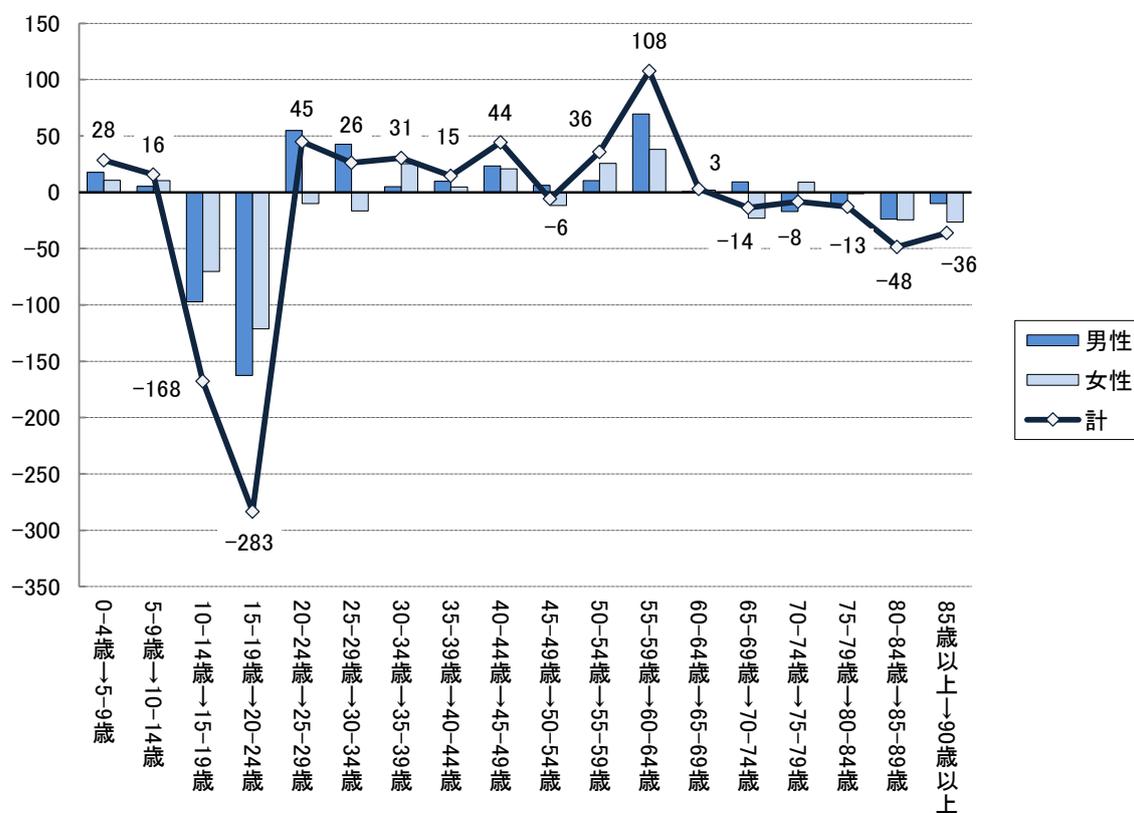
## ② 男女別年齢別純移動

男女別・年齢別の移動の状況を分析している。

- 平成 17 年→平成 22 年と、平成 7 年→平成 12 年を比較すると、近年では進学時点（10-14 歳→15-19 歳）の転出は大きく変わらないものの、就職時点（15-19 歳→20-24 歳）の転出が少なくなっている。また、60 歳代以上の世代の転入が縮小している。
- 世代別の男女比でみると、「10-14 歳」の時点では、「1976-1980 生まれ」を除くどの世代も男性の人口比率が高い傾向にある一方で、「20-24 歳」以降では、世代が上がるにつれて、男性の人口比率は低くなる傾向にある。

### ■性別・年齢別純移動（平成 17 年→平成 22 年）

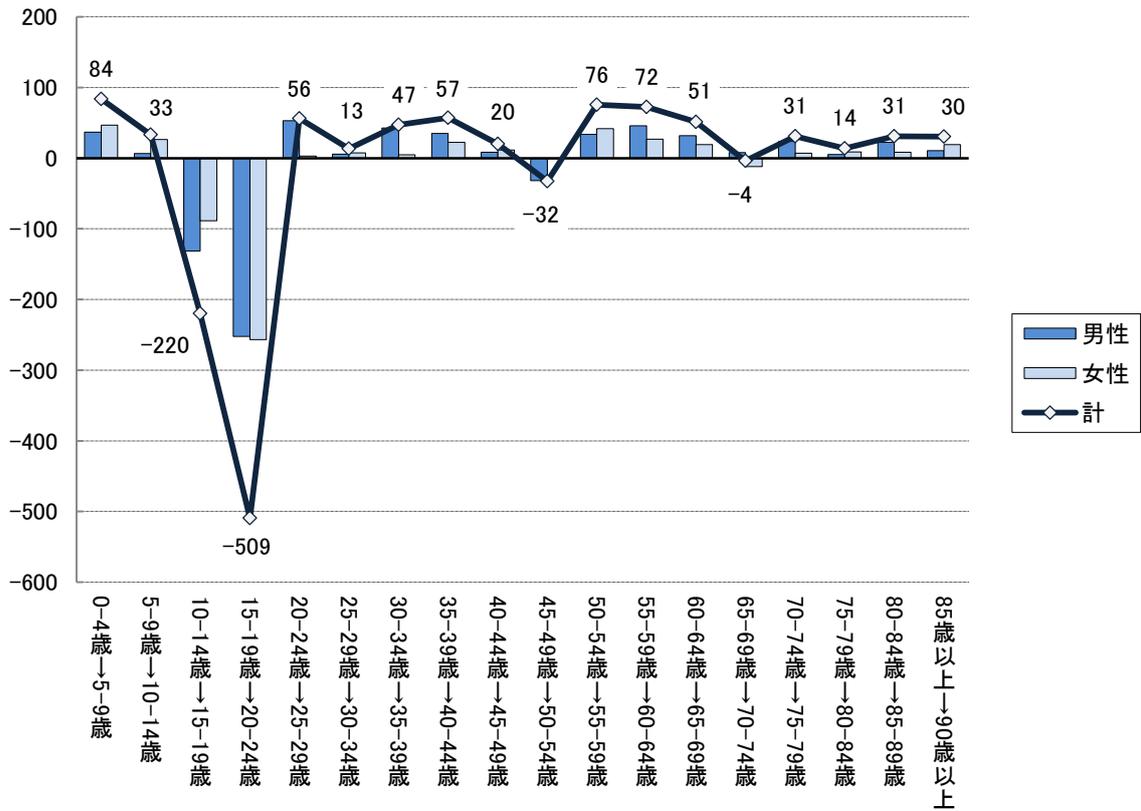
純移動数（人）



資料：国勢調査

■性別・年齢別純移動（平成7年→平成12年）

純移動数（人）



資料：国勢調査

■世代別にみた男女比（女性を100としたときの男性人口比）

	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
1966-1970年生まれ（1980年10-14歳人口）	106.7	102.0	90.9	96.3	95.9	95.6	95.9
1971-1975年生まれ（1985年10-14歳人口）	106.1	104.3	96.0	101.8	104.1	101.3	-
1976-1980年生まれ（1990年10-14歳人口）	98.9	94.4	92.8	86.9	94.5	-	-
1981-1985年生まれ（1995年10-14歳人口）	106.2	101.3	92.9	103.7	-	-	-
1986-1990年生まれ（2000年10-14歳人口）	110.8	106.4	99.6	-	-	-	-
1991-1995年生まれ（2005年10-14歳人口）	104.3	100.2	-	-	-	-	-

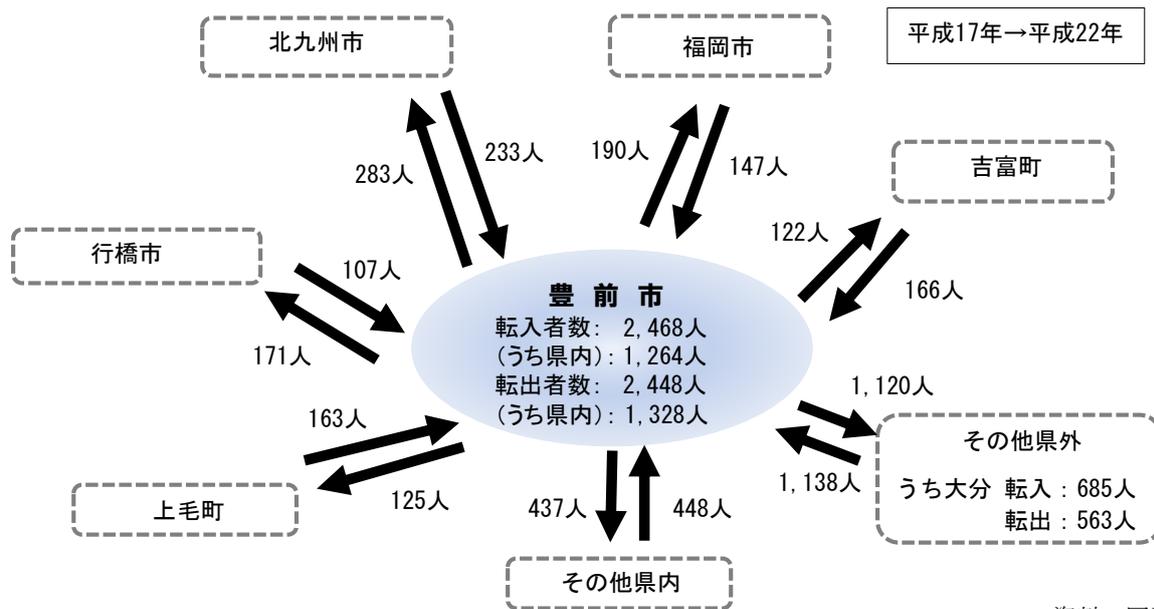
資料：国勢調査に基づく推計値

### ③ 転入元・転出先

平成 17 年から平成 22 年にかけての近隣自治体間での人口移動を分析している。

- ・ 県外では転入と転出がほぼ同数だが、県内との関係では、転出が超過している。
- ・ 豊前市では転入が転出を上回っているが、大都市圏域である福岡市、北九州市との関係では、転出が転入を上回っている。
- ・ 近隣自治体との関係では、比較的転入が多くなっているが、県内における都市部との関係では転出が多く、全体でも転出が超過している。

#### ■近隣自治体間における人口移動（平成 17 年→平成 22 年）

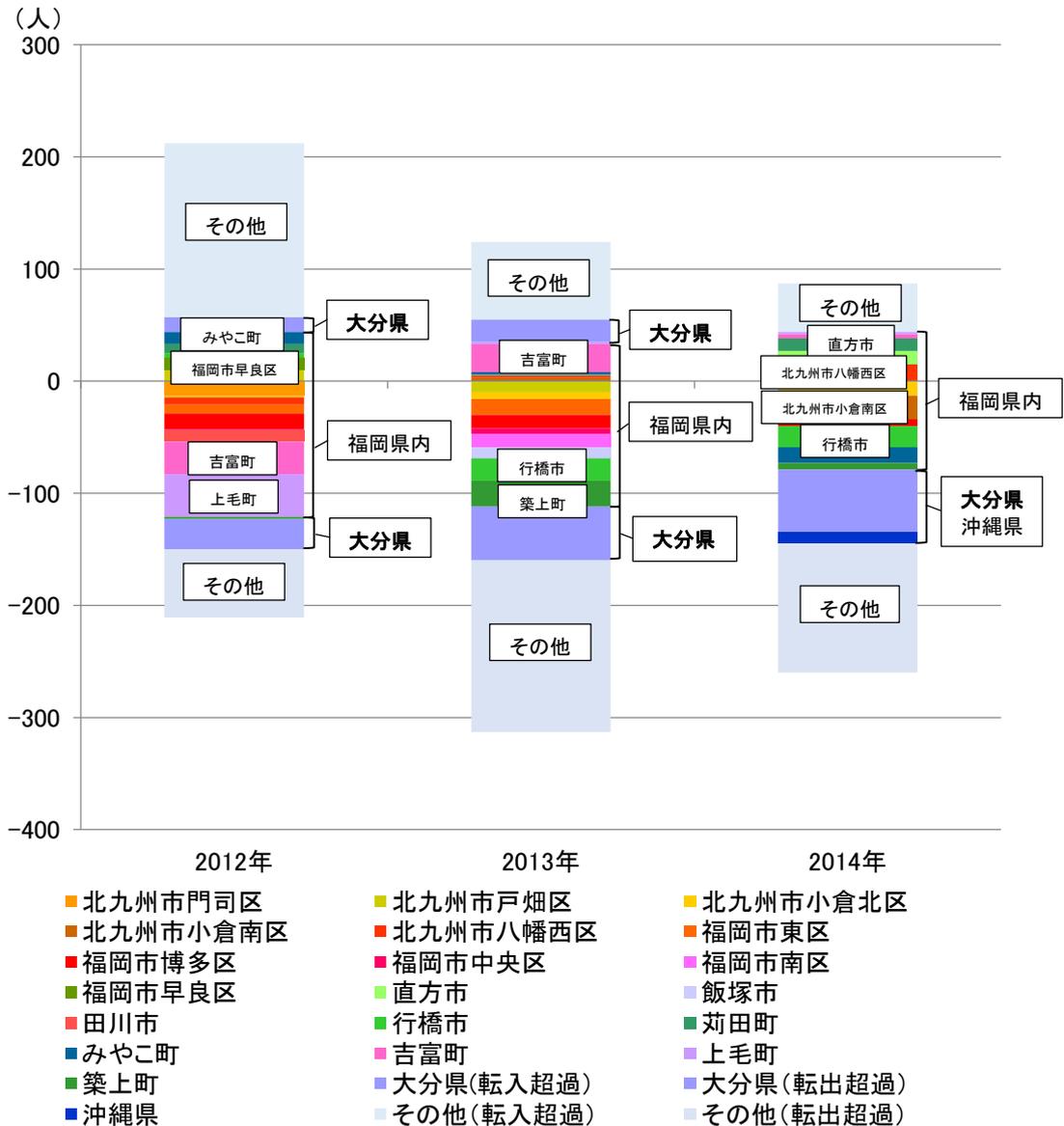


資料：国勢調査

※「転入者数」は国外 66 名を含む

- 地域ブロック別の人口移動の状況について、県外へは「大分県」が本市の主要な転出先となっている。また、県内では「福岡市」をはじめとする各市町村への人口移動も大きく、経年変化でみても、県内外ともに転出超過が転入超過を上回っている。
- 転出入超過の状況を人口マップでみると、本市へは、福岡県内の転入が多く、本市からは、「大分県」「沖縄県」への転出が多くなっている。

■地域ブロック別の人口移動状況

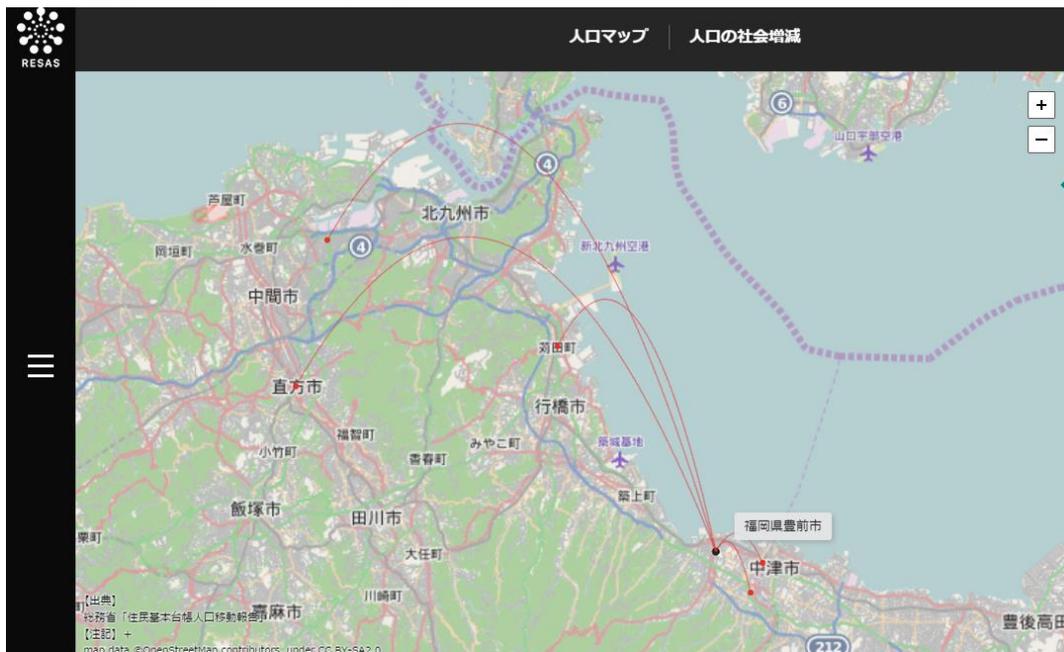


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

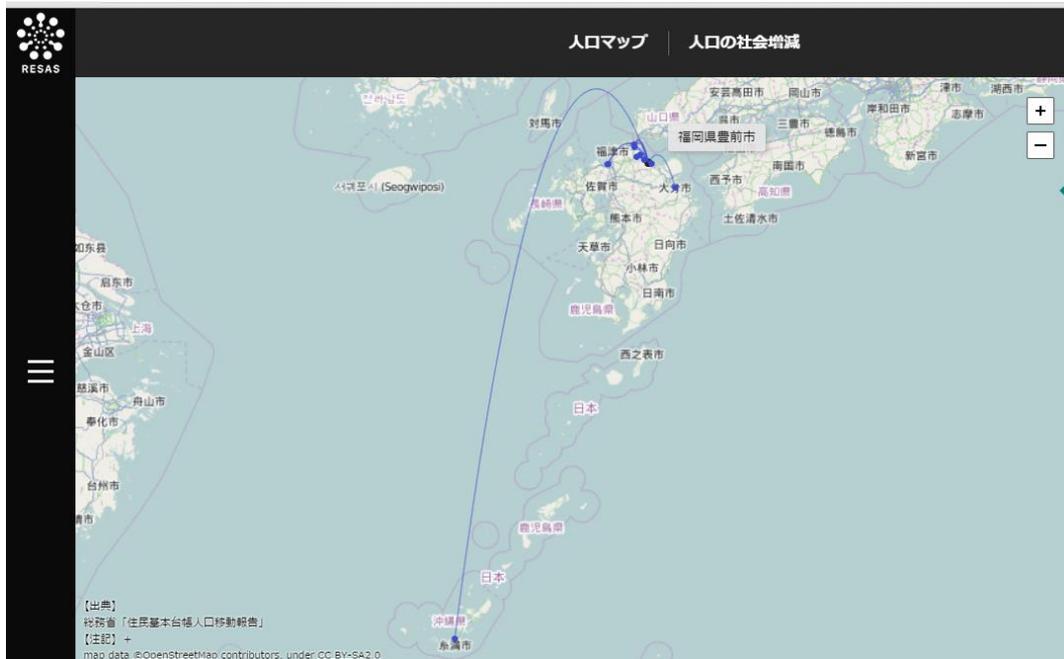
経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／人口の社会増減のFrom-to（定住人口）から抜粋  
 ※各年度ともに、その他（転入・転出超過）以外は、転入・転出超過の上位を表示

■ 豊前市の転出入超過の状況

【豊前市への転入超過の状況】



【豊前市からの転出超過の状況】



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

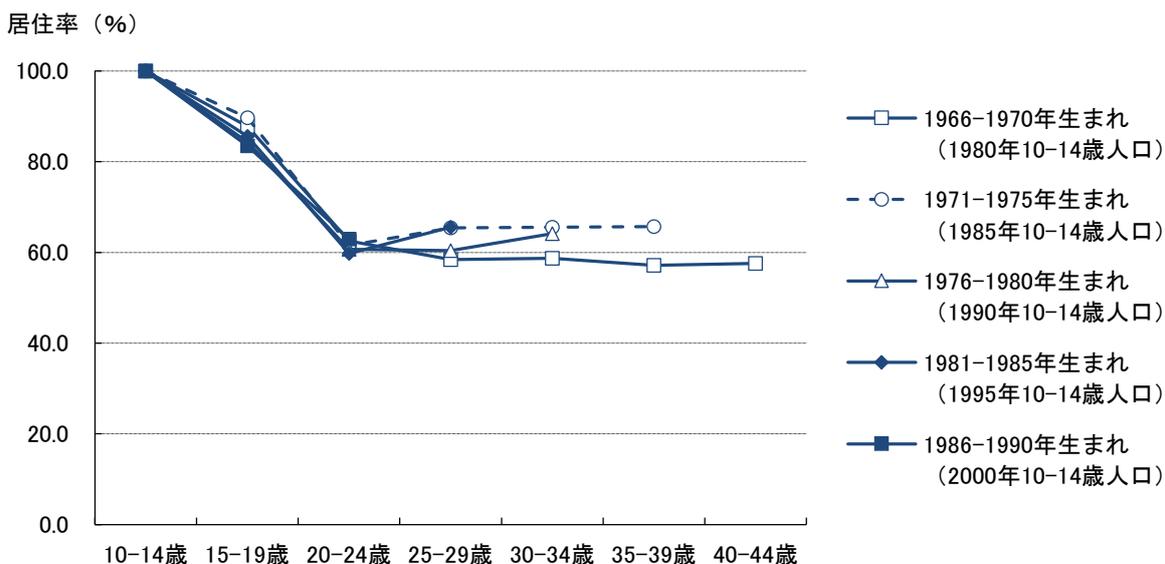
経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／人口の社会増減の地図データから抜粋

#### ④ 男女別世代別市内居住率

10-14歳時点の人口を100として、その世代がその後市内にどの程度居住しているかを分析している。

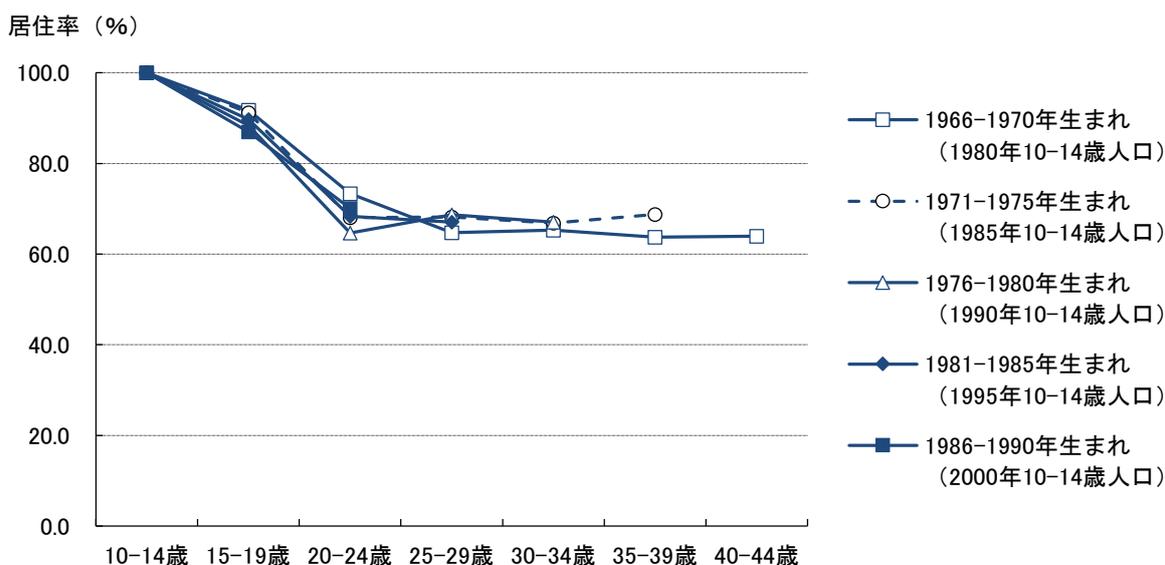
- いずれの世代も20歳代前半には市内居住率が最も低くなり、その後30歳代にかけてやや回復している。
- 最近の世代ほど、20歳代前半の落ち込みが深く、さらに、その後の回復幅が小さくなっており、若い世代の市外への転出が増加傾向にあることがうかがえる。

##### ■10-14歳時点をもとにした世代別市内居住率（男性）



資料：国勢調査に基づく推計値

##### ■10-14歳時点をもとにした世代別市内居住率（女性）



資料：国勢調査に基づく推計値

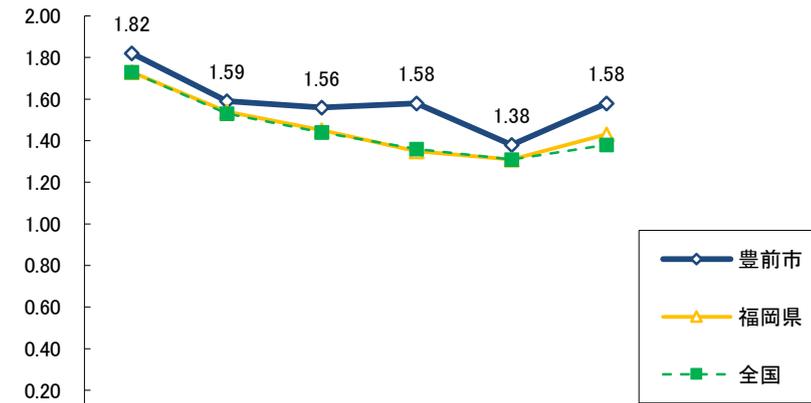
### (3) 出生の動向

#### ① 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は、近年若干の回復がみられ、全国、福岡県を上回って推移している。
- 国、福岡県と比較すると、20歳代から30歳代前半の出生率が高く、30歳代後半以降の出生率がやや低くなっている。

#### ■合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率

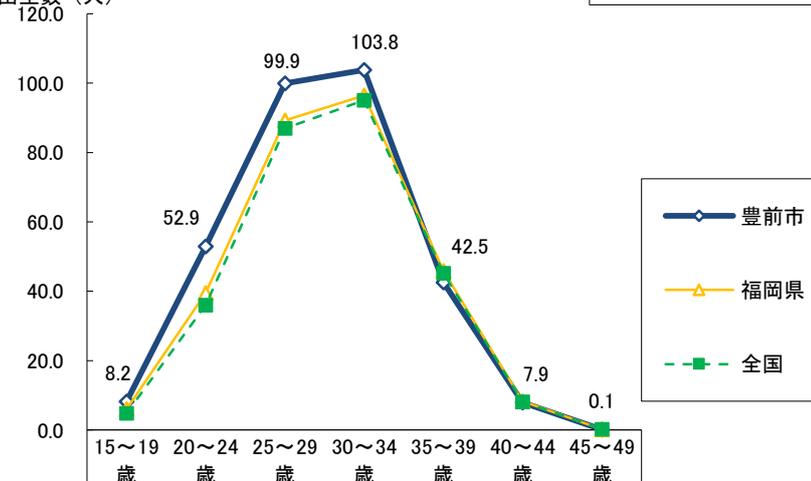


	昭和58年～昭和62年	昭和63年～平成4年	平成5年～平成9年	平成10年～平成14年	平成15年～平成19年	平成20年～平成24年
豊前市	1.82	1.59	1.56	1.58	1.38	1.58
福岡県	1.73	1.54	1.45	1.35	1.31	1.43
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

資料：人口動態保健所・市町村別統計

#### ■年齢別出生率の推移

女性千人あたり  
出生数(人)



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
豊前市	8.2	52.9	99.9	103.8	42.5	7.9	0.1
福岡県	6.0	39.5	89.3	96.4	45.8	8.3	0.2
全国	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2

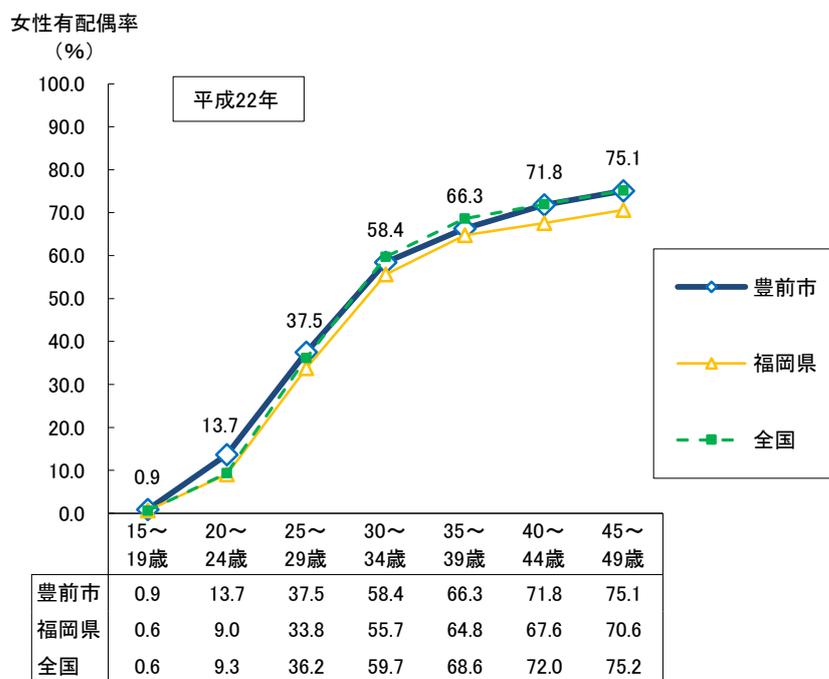
資料：人口動態保健所・市町村別統計

合計特殊出生率…「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子ども数

## ② 有配偶率

- ・国、福岡県と比較すると、豊前市では20～24歳を除くいずれの世代においても有配偶率が全国とほぼ同じ率となっており、県よりも高くなっている。また、20～24歳では、有配偶率が、国、福岡県より高くなっている。

### ■年齢別有配偶率の比較



資料：国勢調査

### ③ 有配偶者出生率の推移

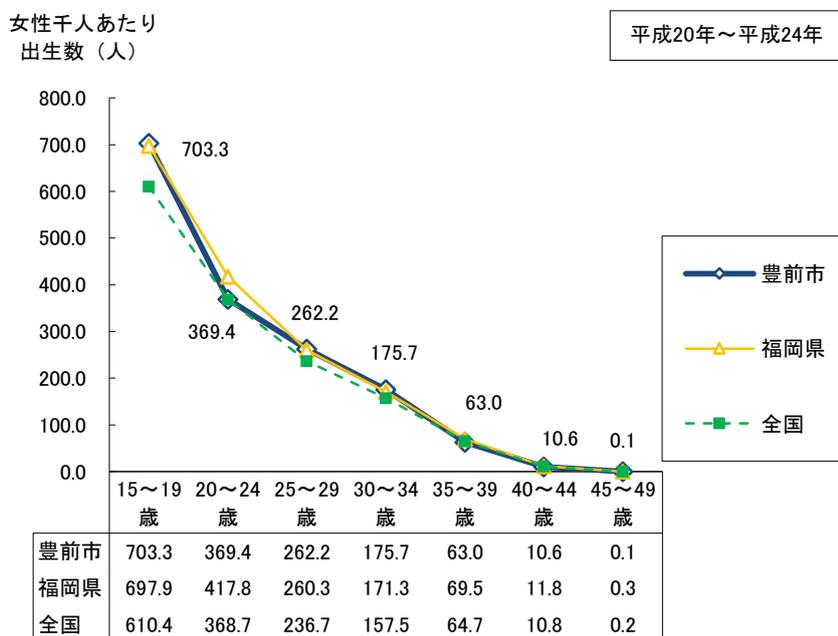
- ・有配偶女性（15～49歳）1000人あたりの出生数である有配偶者出生率を分析している。
- ・平成20年～平成24年の合計特殊出生率は全国、福岡県を上回っているが、有配偶者出生率は福岡県を下回っている。

#### ■有配偶者出生率

平成20年～平成24年

	合計特殊出生率	有配偶者出生率
豊前市	1.58	86.2
福岡県	1.43	90.1
全国	1.38	78.7

#### ■年齢別有配偶者出生率の比較



資料：人口動態保健所・市町村別統計（出生率）  
 国勢調査（有配偶者人口）  
 人口動態統計（嫡出子率）

#### ※有配偶者出生率

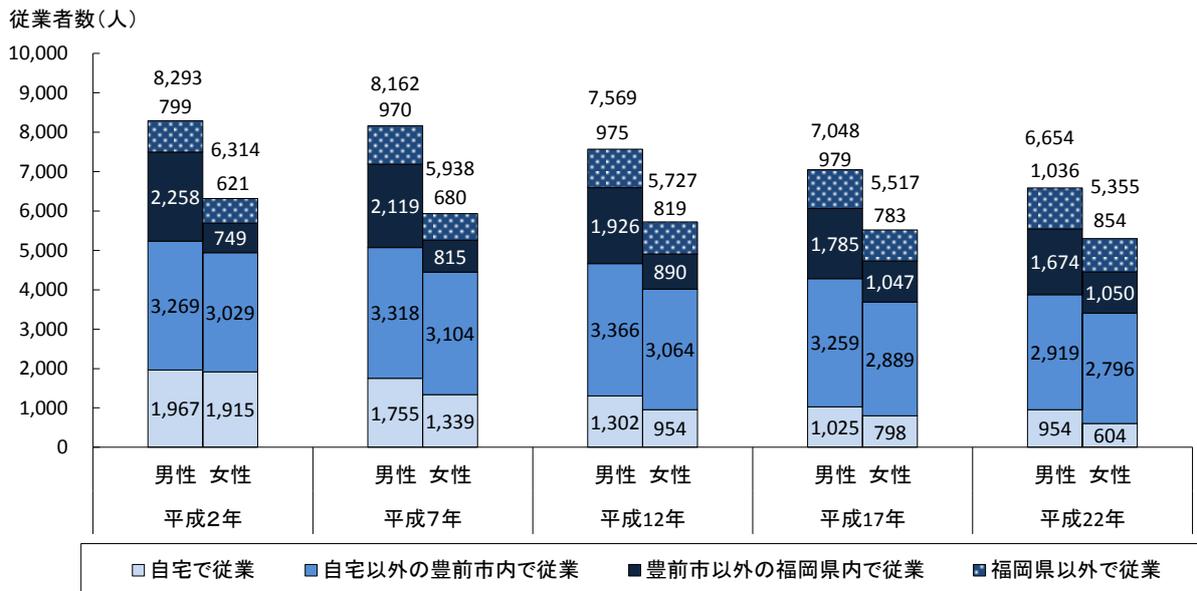
合計特殊出生率は高校生・学生や独身女性をすべて分母に含むため、必ずしも当該自治体における出産傾向を正確に示す指標ではありません（例えば出生数が変わらなくとも、独身女性が減少すれば合計特殊出生率は上昇する）。より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、社会的に子どもを産める状況にあるといえる15歳から49歳の有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性1,000人あたりの出生数を示した数値が「有配偶者出生率」。

## (4) 仕事

### ① 就業者数と従業地

- 人口の減少に伴い、男女とも就業者数は減少傾向にある。
- 男女とも、「自宅で従業」の比率が減少傾向、「自宅以外の豊前市内で従業」「福岡県以外で従業」が増加傾向となっている。

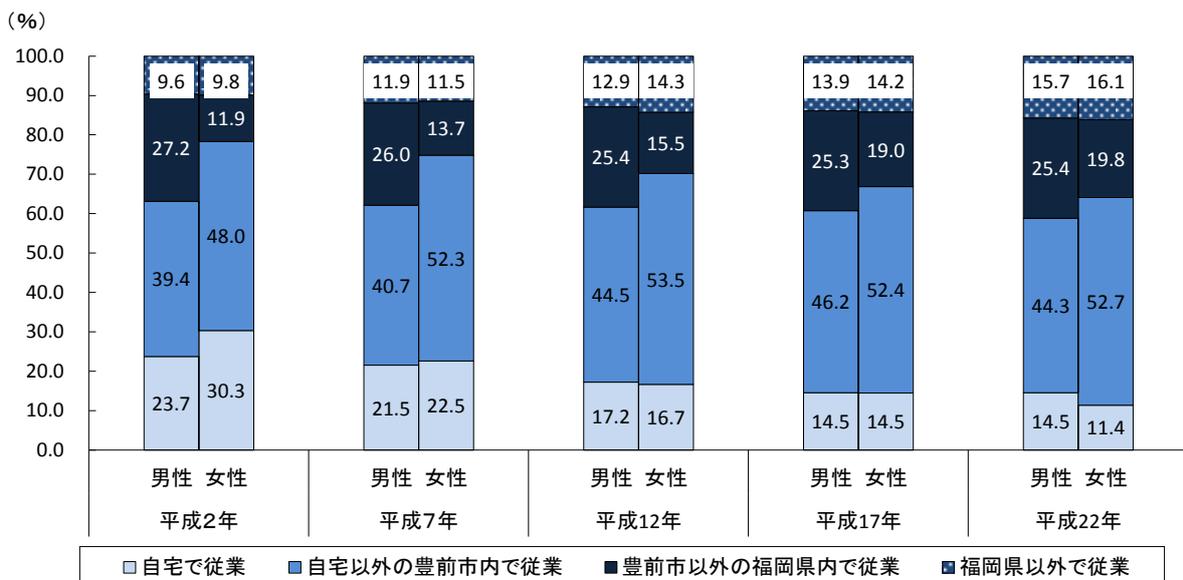
#### ■就業者数と従業地の推移



※総数は従業地不詳を含むため、従業地区別の合計と一致しないことがあります。

資料：国勢調査

#### ■就業者数にしめる従業地の比率の推移

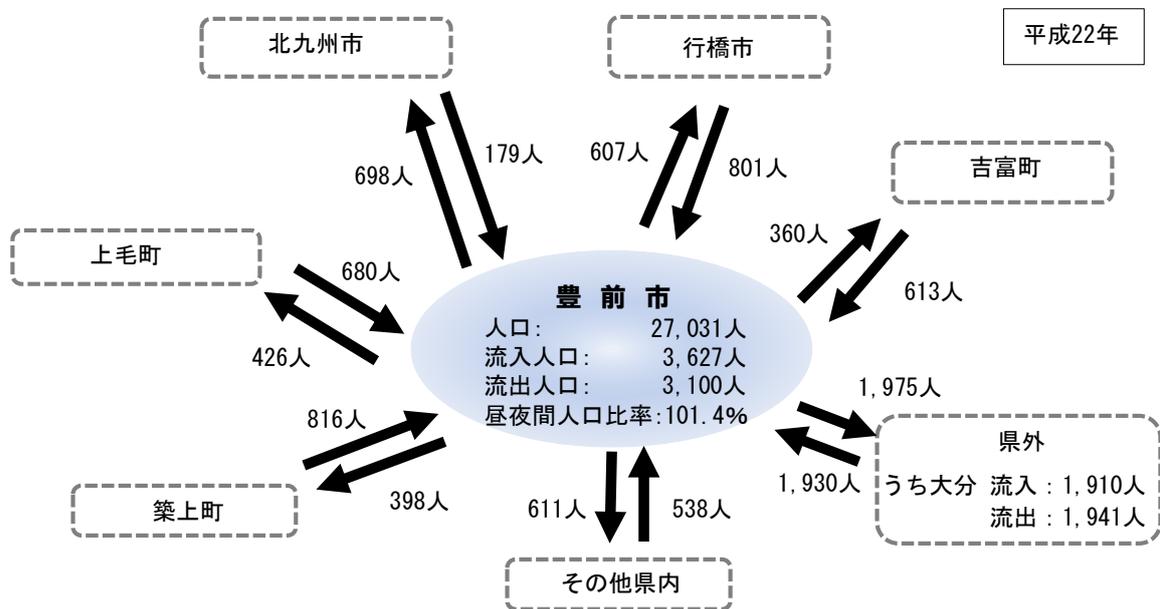


資料：国勢調査

## ② 流出・流入人口

- 豊前市の昼夜間人口比率は 101.4% となっており、従業、通学による流出人口より流入人口が多くなっていることがうかがえる。
- 昼間の人口の流出が最も多いのは北九州市、流入が最も多いのは築上町となっている。次いで多いのは流出入ともに行橋市となっている。
- 近隣自治体との関係では、築上町、上毛町、吉富町、行橋市は流入超過、北九州市は流出超過となっている。
- 県外への流出、県外からの流入は、ほぼ大分県となっており、流出入ともにそれぞれ約 2,000 人となっている。

### ■近隣自治体間における人口の流出入



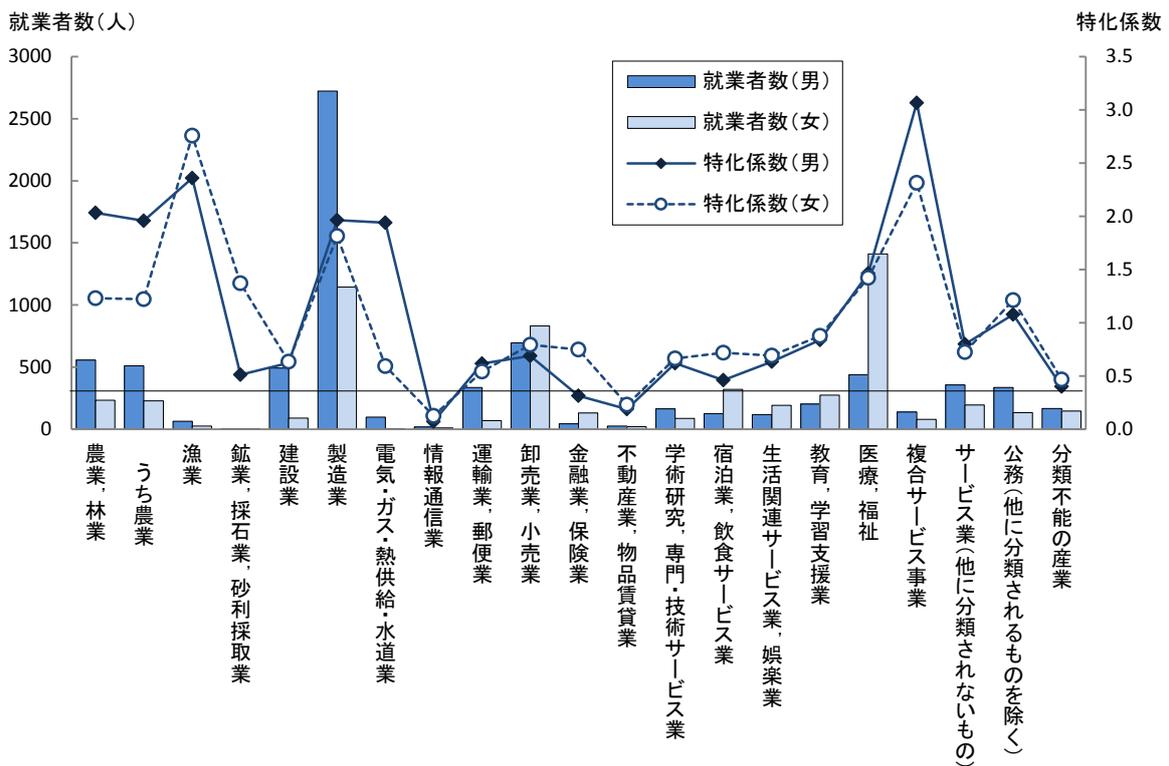
※昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、常住人口（夜間人口）100人あたりの昼間人口の割合。

### ③ 産業

- ・製造業は就業者数が最も多く、特化係数も非常に高くなっており、豊前市の基幹産業であるといえる。
- ・「製造業」「卸売業・小売業」は男性の就業者数が高く、「医療・福祉」は女性の就業者数が高くなっている。
- ・農業については、60歳以上の就業者が男女とも約6割を占めており、若年者の比率が非常に低くなっていることから、将来的に担い手不足となる可能性が高いといえる。(P22 参照)
- ・「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は男女とも若年者の比率が高くなっている。

■産業別男女別就業者数と特化係数（平成22年）

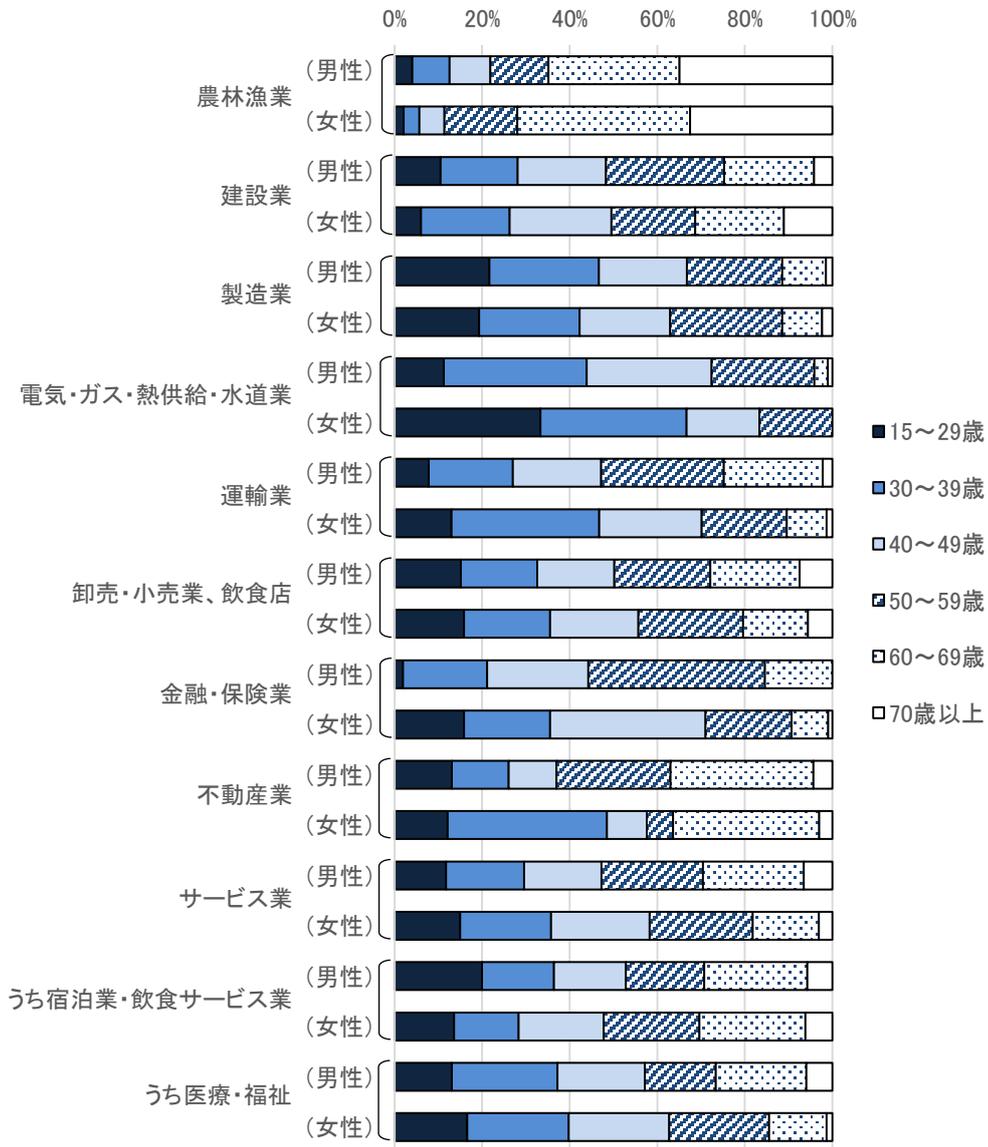


資料：国勢調査

※特化係数

自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体における就業者が多く、当該自治体の特色を占める産業であるといえる。

■産業別にみた男女別年齢別就業者数率（平成 22 年）

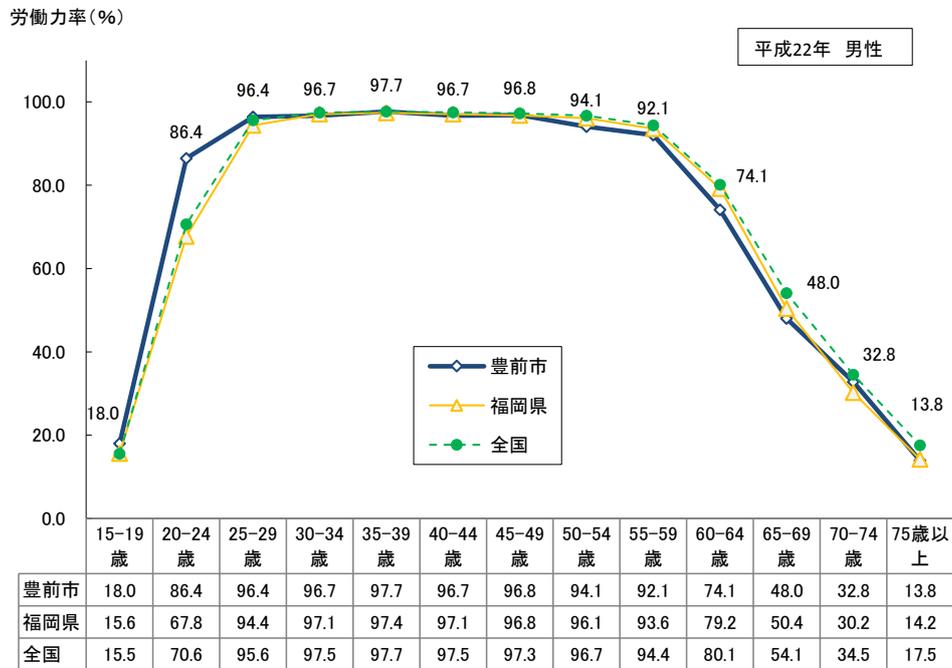


資料：国勢調査

#### ④ 労働力率

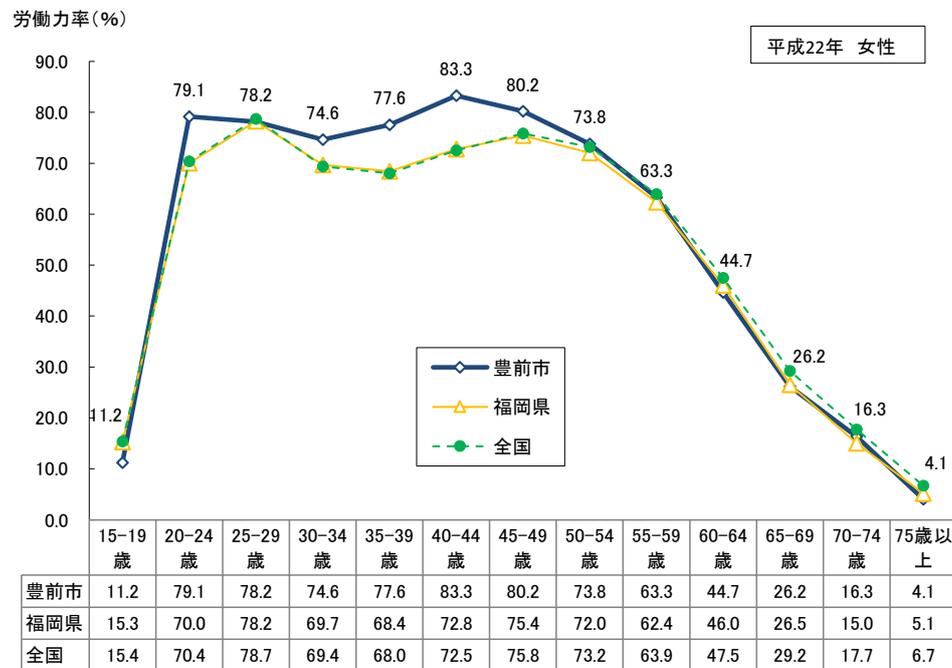
- 男性は、10 歳代、20 歳代の世代で全国・県より労働力率が高くなっている。
- 女性はいわゆる「M 字カーブの谷」が、全国・福岡県と比較してやや若い世代に寄っており、30 歳代、40 歳代の労働力率は全国・福岡県より高くなっている。

##### ■年齢別労働力率の比較（男性・平成 22 年）



資料：国勢調査

##### ■年齢別労働力率の比較（女性・平成 22 年）



資料：国勢調査

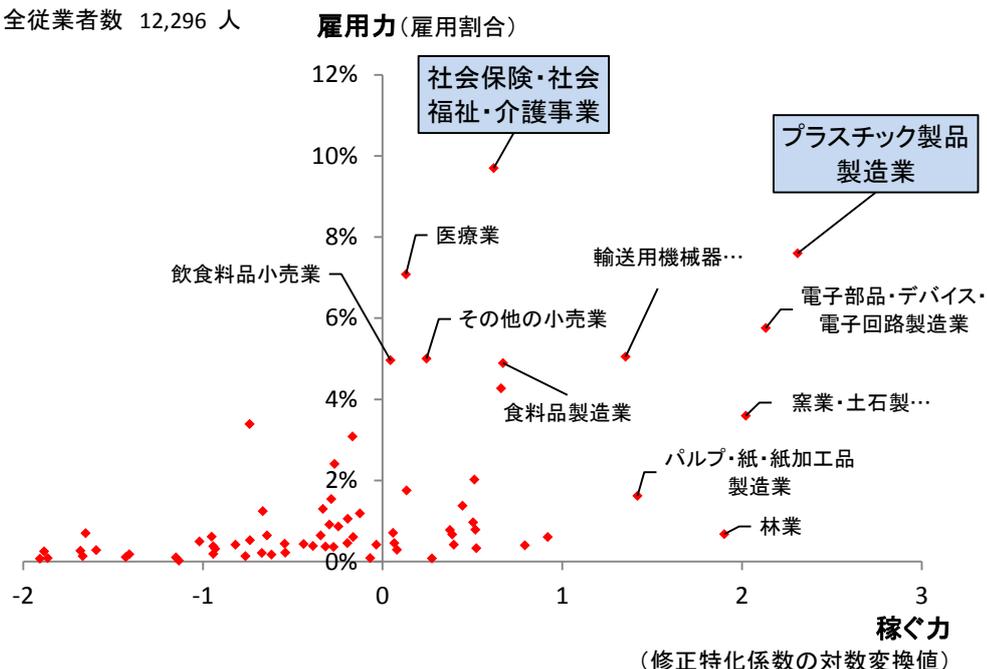
## ⑤ 地域の産業・雇用創造チャート

雇用割合と修正特化係数の対数変換値で分析をしている。

- 最も稼ぐ力が強い（特化している）のは、「プラスチック製品製造業」で、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「窯業・土石製品製造業」が続いている。また、雇用力のある（雇用を吸収している）のは、「社会保険・社会福祉・介護事業」で、「プラスチック製品製造業」「医療業」と続いている。
- 豊前市では、宇島港周辺に火力発電所や工場などが多く集まり工業地域を形成しており、また、近年、郊外にある豊前東部工業団地に、北部九州にある自動車メーカーに伴う部品メーカーの工場などが進出していることから、製造業が主要産業となっていることがうかがえる。

### ■雇用割合と修正特化係数の対数変換値

全従業者数 12,296 人



資料：平成24年経済センサス「活動調査」

### ■基盤産業と非基盤産業（2012年度）

#### ①基盤産業・非基盤産業従業員数

#### ②従業員の総人口比率

基盤産業従業員(人)	4,170	従業者数(人)	12,296
非基盤産業従業員(人)	8,126	総人口(人)平成24年3月31日住民基本台帳	27,445
合計	12,296	従業者に対する総人口比率	2.23

#### ③基盤産業・非基盤産業比率

#### ④基盤産業による人口への影響シミュレーション

基盤産業・非基盤産業比率	1.95	基盤産業における雇用増数(人)	100
		人口増数(人)	658

資料：経済センサス活動調査、国勢調査（従業者数：経済センサスをベースに第一次産業のみ国勢調査から引用）、住民基本台帳  
 基盤産業…域外を主たる販売市場とした産業。一般的には農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業など  
 非基盤産業…域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、金融保険業、など

## (5) 現状からの分析

### ① 総人口と年齢別人口の推移

- ・豊前市においては今後も少子高齢化が進展し、人口は年々減少すると予測されている。人口減少の大きな要因の1つに、生産年齢人口が減少しており、働き手世代の減少と出生数の減少にも影響があることがうかがえる。
- ・人口の増減に影響を与える自然増減・社会増減のいずれにおいても減少が続いてきたことから、全体的に人口の減少が続いている。

### ② 人口移動と動向

- ・10歳代～20歳代が、進学や就職を機に転出していると予測されるが、豊前市には大学、短期大学がなく、専修学校が1校あるのみとなっており、特に進学においては市外へ出ざるを得ない状況となっている。また、20歳から24歳においては転入超過となっており、進学で転出した人がUターン就職をしている割合は高いことがうかがえる。
- ・近年50歳代において、転入者数の増加がみられる。定年前にUターンする人や、豊前市へ移住する人が増えていると予測される。
- ・豊前市では転入が転出を上回っているが、大都市圏域である福岡市、北九州市との関係では、転出が転入を上回っている。また、県外では、転入元、転出先ともに大分県が多くなっている。

### ③ 出生の動向

- ・合計特殊出生率は、近年若干の回復が見られ、全国、福岡県を上回って推移している。国、福岡県と比較すると20歳代から30歳代前半の出生率が高く、30歳代後半以降の出生率がやや低くなっている。

### ④ 仕事

- ・豊前市の就業人口は、総人口の減少に伴い年々減少している。
- ・豊前市は北九州市や県外に働きに出る人が多くみられるが、築上町、行橋市などの近隣市町から本市へ働きにくる人のほうが多くなっている。
- ・産業別にみると、「製造業」「卸売業・小売業」は男性の就業者数が高く、「医療・福祉」は女性の就業者数が高くなっている。農業については、60歳以上の就業者が男女とも約6割を占めており、若年者の比率が非常に低くなっている。将来的に担い手不足となる可能性が高いといえる。
- ・豊前市において社会保険・社会福祉・介護事業、プラスチック製品製造業は雇用吸収力が高く、プラスチック製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業は稼ぐ力が高くなっている。豊前市は、宇島港周辺で工業地域を形成している一方で、近年、自動車メーカーに伴う製造業が主要産業となっていることがうかがえる。本市の基盤産業を中心として、多様な就労ニーズに応えられるよう、新たな雇用形態を創出する必要がある。

## (6) アンケート調査からの課題把握

### 【調査概要】

- ・調査地域 : 豊前市全域
- ・調査対象者 : 豊前市に在住している20歳以上の方
- ・抽出方法 : 住民基本台帳より、年齢階層に応じて2,000名を無作為抽出
- ・調査期間 : 平成27年7月29日～8月12日
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 (B) / (A)	集計対象数
2,000	601	30.1%	588

### <結婚・出産・子育てについて>

- 子どもの人数が理想より少ない理由において、「子育てや教育にお金がかかるから」46.9%、結婚・出産・子育ての支援・対策においても、「安定的な雇用の確保（正社員就職のための支援、きめ細かな相談支援等）」42.3%、「子育てや教育にかかる費用負担の軽減」52.9%と、結婚・出産・子育てにおいて、収入や雇用の状況が子育てにかかる経済的負担への不安に影響していることがうかがえる。
- 子どもの人数が理想より少ない理由において、「年齢的に厳しいから」52.1%、「ほしいけれどもできないから」17.7%など、年齢が上がるにつれて妊娠・出産時のリスクが高まるなど、身体的な不安につながっていると考えられるため、若い世代が安心して出産・子育てができる環境を整える必要がある。
- 結婚したくない理由において、「適当な相手がいない」38.3%との回答の他にも「自分の時間を失いたくない」38.3%とあり、個々の多様なライフスタイルや、価値観の変化が影響していると思われる。このため、結婚を希望される方が着実に婚姻に結びつくために、地域、社会が一体となって応援する取り組みや、結婚、家庭のよさを伝える取り組みなどを実施していく必要がある。

### <定住について>

- 転出の際に重視することとして、「就労の場があること」39.4%、「交通機関の利便性のよさ」33.8%と回答した方が多く、雇用創出や生活環境の整備など住みやすく魅力あるまちづくりを推進することで、就職等による県外への転出に歯止めをかける必要がある。
- 定住の促進を図る上で効果的だと思う取り組みにおいて、「子育て支援の充実」38.9%、「雇用の創出・確保」38.6%と回答した方が多く、結婚、妊娠・出産、子育て支援、安定した雇用の確保など子育て世代などの若い世代に対する移住・定住施策を推進する必要がある。

## 2. 将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計、本市による独自の将来人口推計を行った。

### (1) 将来人口推計

#### ① パターン別の概要

	パターン 1 (社人研)	パターン 2 (日本創成会議)	パターン 3-①②③ (県推計準拠)
基準年	2010 年		
推計年	2015 年～2060 年		
概要	主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	市独自で出生や移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。		合計特殊出生率が ①平成 37 年(2025)1.8、平成 47 年(2035)2.07 に実現したと仮定。 ②平成 42 年(2030)1.8、平成 52 年(2040)2.07 に実現したと仮定。 ③平成 52 年(2040)1.8 に実現したと仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。		国立社会保障・人口問題研究所(パターン 1)の推計に準拠
移動に関する仮定	原則として、平成 17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せず、平成 47(2035)年～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。	移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。
	パターン 4-① (市独自推計)	パターン 4-② (市独自推計)	パターン 4-③ (市独自推計)
基準年	2010 年		
推計年	2015 年～2060 年		
概要	市独自で出生や移動に関して異なる仮定を設定		
出生に関する仮定	合計特殊出生率が 2020 年以降 1.80 に上昇したと仮定。	合計特殊出生率が 2020 年以降 1.70 に上昇したと仮定。	合計特殊出生率が 2020 年以降 1.60 に上昇したと仮定。
死亡に関する仮定	国立社会保障・人口問題研究所(パターン 1)の推計に準拠。		
移動に関する仮定	移動率はパターン 1 をベースに 2015 年以降、20 歳～40 歳と 50 歳～60 歳の移動率が 3%増加すると仮定。		

※「社人研」：国立社会保障・人口問題研究所の略

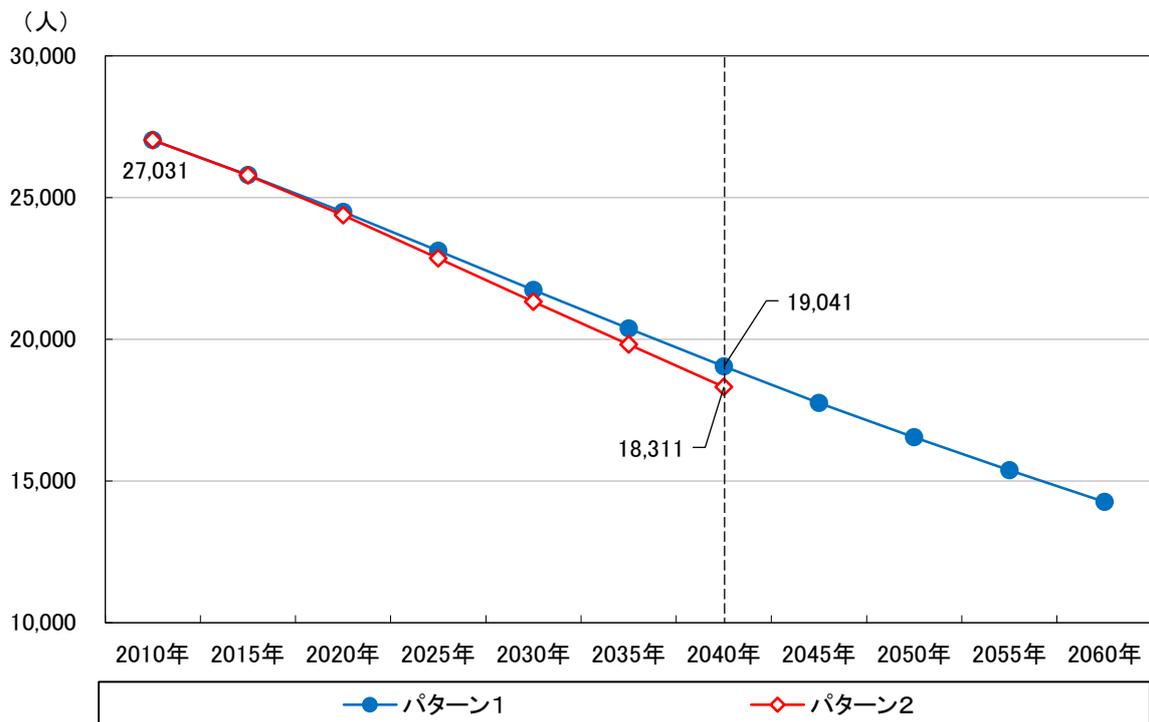
※「日本創成会議」：10 年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織

## ② 総人口推計のパターン別比較

総人口は今後減少がつつく見込みとなっており、パターン1・パターン2による平成 52 (2040) 年の総人口はそれぞれ 19,041 人、18,311 人となっており、パターン1とパターン2の間で、約 700 人の差が生じている。

豊前市は転出が転入を上回る状況にあるなか、純移動率を縮小せずに同水準で推移するとの仮定に基づく各パターンともに、平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年にかけて、約 1,200 人減少する見通しとなっている。

■グラフ：総人口の比較（パターン1、パターン2）



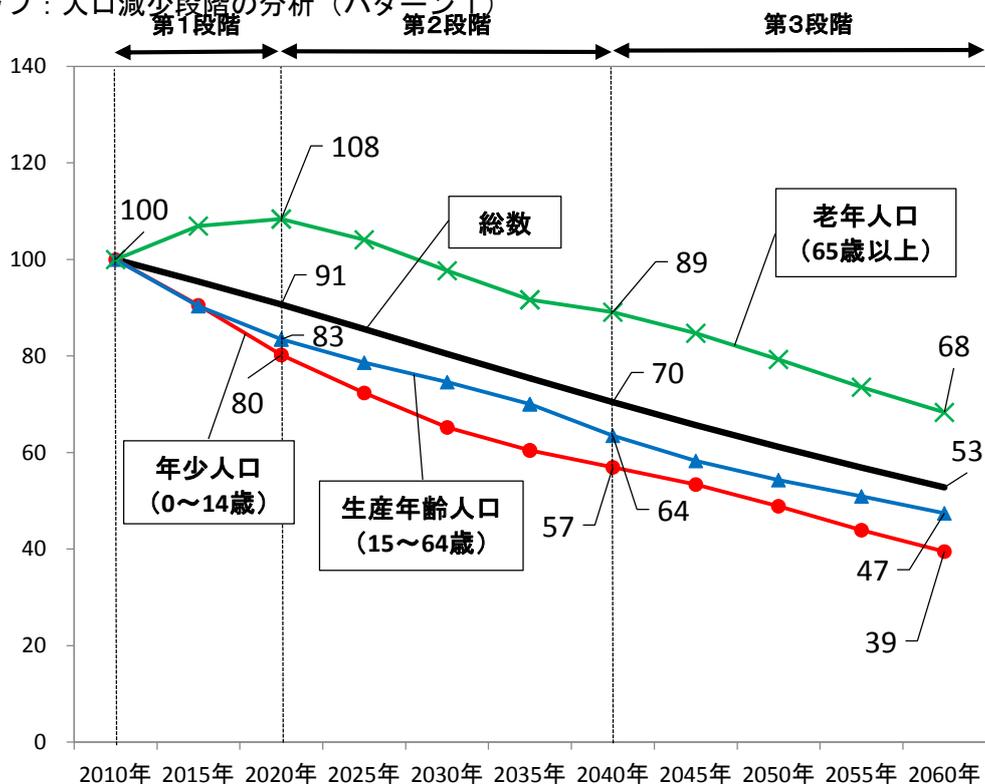
### ③ 人口減少段階の分析（パターン1ベース）

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

パターン1によると、平成22（2010）年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、平成22（2010）年から平成32（2020）年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、微減の「第2段階」に入り、平成52（2040）以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測される。

また、平成52（2040）年には、平成22（2010）年と比較して人口が70%となると推計される。

■グラフ：人口減少段階の分析（パターン1）



■図：豊前市の人口減少段階（パターン1）

分類	平成22 (2010)年	平成52 (2040)年	平成22を100とした場 合の平成52年の指数	人口減少 段階
老年人口	8,204	7,307	89	2
生産年齢人口	15,430	9,800	64	
年少人口	3,395	1,934	57	

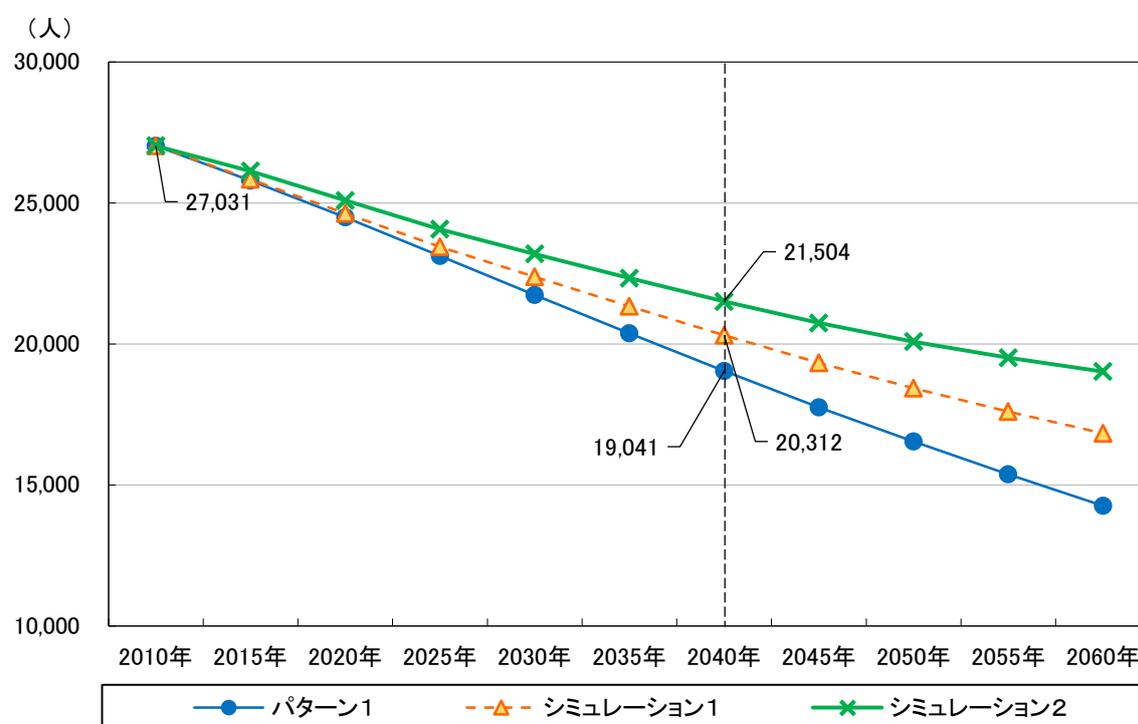
## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### ① シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1をベースに以下のそれぞれ2つのシミュレーションを行う。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

### ■ グラフ：人口増減率の分析（パターン1ベース）



② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

自然増減の影響度が「3：105～110%」、社会増減の影響度が「2：100～110%」となっており、出生率が低く、転出超過についても大きいことがうかがえる。今後、さらに出生率の上昇につながる施策に取り組むとともに、転入・定住促進につながる取り組みを進めることが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

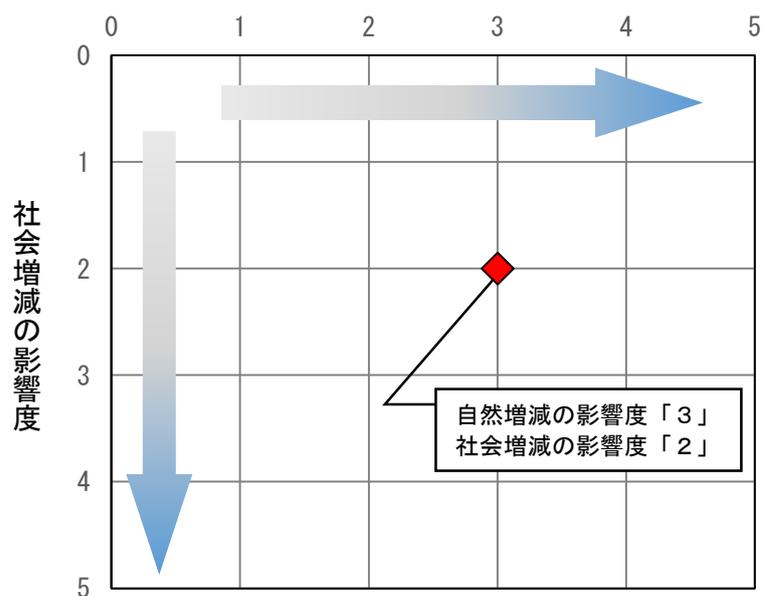
■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成 52(2040)年推計人口=20,312(人) パターン1の平成 52(2040)年推計人口=19,041(人) ⇒20,312(人)/19,041(人)=106.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成 52(2040)年推計人口=21,504(人) シミュレーション1の平成 52(2040)年推計人口=20,312(人) ⇒21,504(人)/20,312(人)=105.9%	2

「自然増減の影響度」  
 ・(シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口/パターン1の平成 52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。  
 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、  
 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」  
 ・(シミュレーション2の平成 52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。  
 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、  
 「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

自然増減の影響度



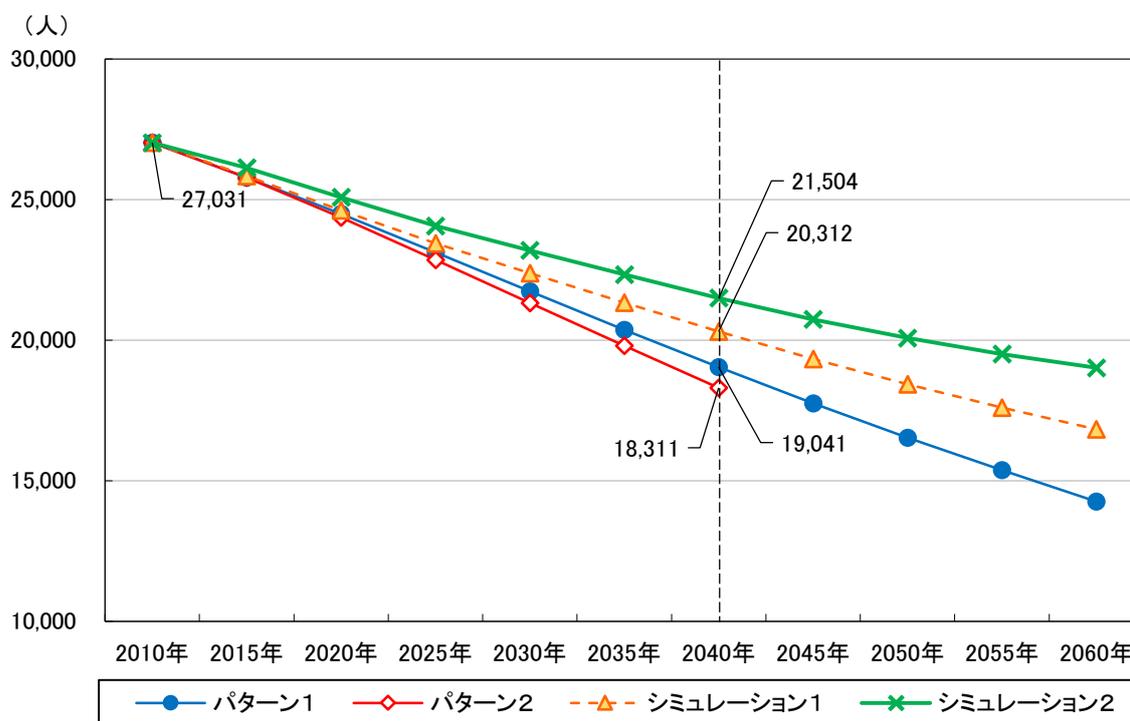
### (3) 総人口の分析

#### ① 総人口の分析

出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、平成 52（2040）年に総人口が 20,312 人、出生率が上昇し、かつ、人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、平成 52（2040）年に総人口が 21,504 人と推計される。

パターン1（社人研推計準拠）に比べると、それぞれ約 1,300 人、2,500 人多く、純移動率を縮小せずに同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2が少なくなることから、豊前市では人口移動の影響が大きいことがわかる。

#### ■ グラフ：総人口の分析



## (4) 人口構造の分析

### ① 推計結果ごとの人口増減率

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、その減少率がさらに小さくなることわかる。

「15～64歳人口」では、減少率がパターン1とシミュレーション1との間でそれほど大きな差はみられませんが、パターン1とシミュレーション2との間においては、その減少率が大きくなることわかる。

一方、「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2との間でそれほど大きな差はみられない。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1で-38.2%の減少率となっているが、パターン2では-45.8%の減少率となっており、約10%の減少が見込まれる。

### ■集計結果ごとの人口増減率

単位：人

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2010年	現状値	27,031	3,395	991	15,430	8,204	2,654
2040年	パターン1	19,041	1,934	608	9,800	7,307	1,639
	シミュレーション1	20,312	2,913	936	10,092	7,307	1,695
	シミュレーション2	21,504	3,268	1,081	10,851	7,386	1,971
	パターン2	18,311	1,820	557	9,341	7,150	1,438

※総人口は年齢不詳を含むため、年齢区分別人口の合計と一致しないことがあります。

単位：%

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2010年 → 2040年 増減率	パターン1	-29.6%	-43.0%	-38.6%	-36.5%	-10.9%	-38.2%
	シミュレーション1	-24.9%	-14.2%	-5.5%	-34.6%	-10.9%	-36.1%
	シミュレーション2	-20.4%	-3.7%	9.1%	-29.7%	-10.0%	-25.7%
	パターン2	-32.3%	-46.4%	-43.8%	-39.5%	-12.8%	-45.8%

## (5) 老年人口比率の変化

### ① 老年人口比率の変化（パターン1ベース）

パターン1とシミュレーション1、2について、平成 52（2040）年時点の仮定を平成 72（2060）年まで延長して推計すると、パターン1では老年人口比率が、平成 62（2050）年に 39.3%程度で上昇のピークとなり、その後横ばいとなっている。

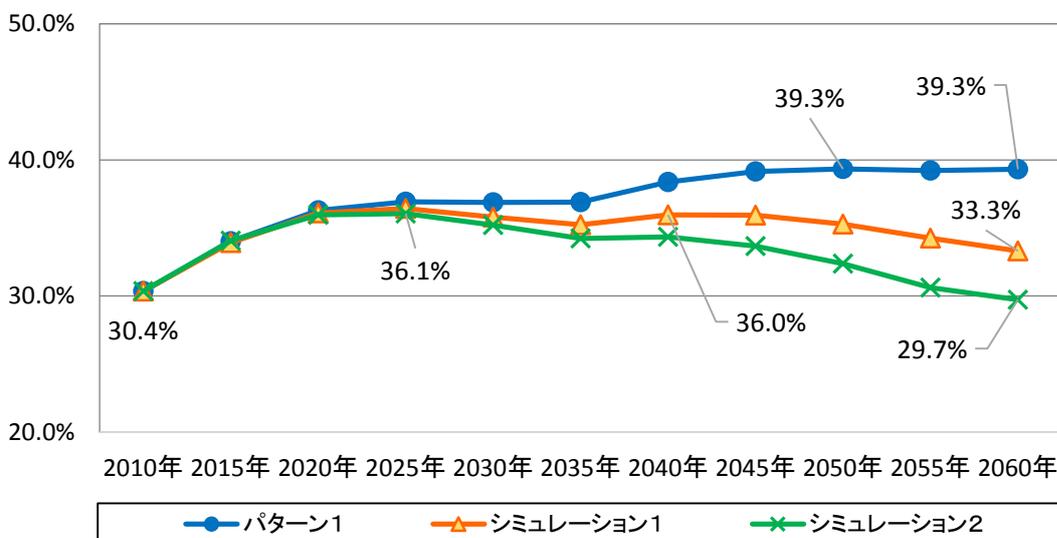
また、シミュレーション1においては、平成 42（2030）年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が平成 52（2040）年頃に現れ始め、36.0%程度でピークになり、その後、低下する。

一方、シミュレーション2においては、平成 42（2030）年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定しているが、人口構造の高齢化抑制の効果が平成 37（2025）年頃に現れ始め、36.1%程度でピークになり、その後、低下する。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる。

### ■平成 22（2010）年から平成 72（2060）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	27,031	25,791	24,497	23,123	21,739	20,375	19,041	17,751	16,537	15,380	14,258
	年少人口比率	12.6%	11.9%	11.1%	10.6%	10.2%	10.1%	10.2%	10.2%	10.0%	9.7%	9.4%
	生産年齢人口比率	57.1%	54.1%	52.6%	52.4%	53.0%	53.0%	51.5%	50.6%	50.6%	51.1%	51.3%
	65歳以上人口比率	30.4%	34.0%	36.3%	36.9%	36.9%	36.9%	38.4%	39.1%	39.3%	39.2%	39.3%
	75歳以上人口比率	16.3%	17.8%	19.5%	22.5%	24.1%	24.1%	23.5%	23.3%	24.9%	25.9%	25.9%
シミュレーション1	総人口(人)	27,031	25,844	24,630	23,447	22,387	21,335	20,312	19,334	18,430	17,602	16,833
	年少人口比率	12.6%	12.1%	11.6%	11.9%	12.5%	13.6%	14.3%	14.5%	14.6%	14.5%	14.6%
	生産年齢人口比率	57.1%	53.9%	52.3%	51.7%	51.7%	51.2%	49.7%	49.5%	50.1%	51.2%	52.1%
	65歳以上人口比率	30.4%	33.9%	36.1%	36.4%	35.8%	35.2%	36.0%	35.9%	35.3%	34.3%	33.3%
	75歳以上人口比率	16.3%	17.8%	19.4%	22.2%	23.4%	23.1%	22.0%	21.4%	22.4%	22.6%	21.9%
シミュレーション2	総人口(人)	27,031	26,135	25,086	24,068	23,195	22,337	21,504	20,744	20,082	19,509	19,022
	年少人口比率	12.6%	12.1%	11.6%	12.1%	12.9%	14.2%	15.2%	15.5%	15.6%	15.5%	15.6%
	生産年齢人口比率	57.1%	53.9%	52.4%	51.9%	51.8%	51.6%	50.5%	50.8%	52.0%	53.9%	54.7%
	65歳以上人口比率	30.4%	34.1%	36.0%	36.1%	35.2%	34.2%	34.3%	33.7%	32.4%	30.6%	29.7%
	75歳以上人口比率	16.3%	18.0%	19.6%	22.4%	23.5%	22.9%	21.6%	20.5%	20.9%	20.7%	19.7%

### ■グラフ：老年人口比率の長期推計



## (6) 将来人口推計における本市独自推計

### ① パターン別推計

#### ■人口推計シミュレーション



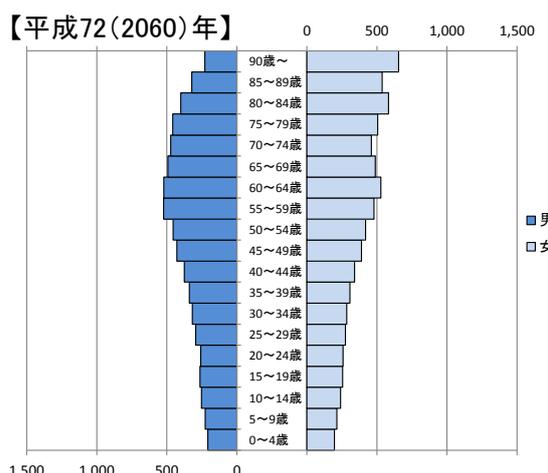
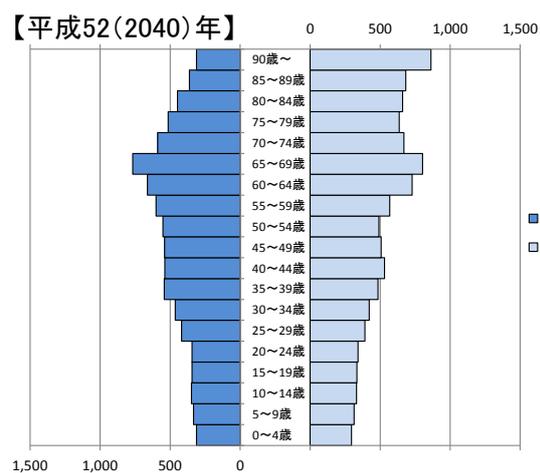
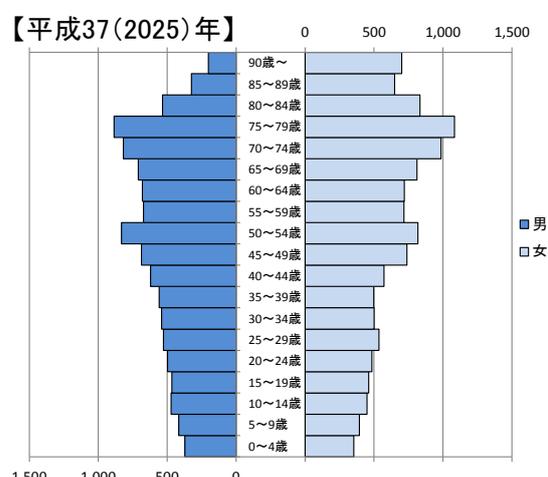
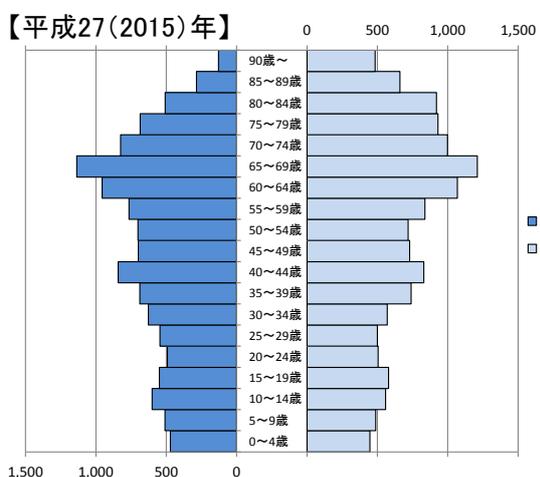
#### ■人口推計シミュレーション概要

区分	自然動態について	社会動態について
パターン1	社人研推計準拠(全国の移動率が一定程度縮小すると仮定)	
パターン2	日本創成会議推計準拠(全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定)	
パターン3-①	合計特殊出生率が2025年に1.80、2035年以降2.07に上昇する。(福岡県推計の準拠)	転入と転出が均衡し、2015年以降移動率が0になると仮定
パターン3-②	合計特殊出生率が2030年に1.80、2040年以降2.07に上昇する。(福岡県推計の準拠)	
パターン3-③	合計特殊出生率が2040年に1.80に上昇する。(福岡県推計の準拠)	
パターン4-①	合計特殊出生率が2020年以降1.80に上昇する。(独自推計)	移動率はパターン1をベースに 2015年以降、20歳～40歳と50歳～60歳の移動率が3%増加すると仮定
パターン4-②	合計特殊出生率が2020年以降1.70に上昇する。(独自推計)	
パターン4-③	合計特殊出生率が2020年以降1.60に上昇する。(独自推計)	

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

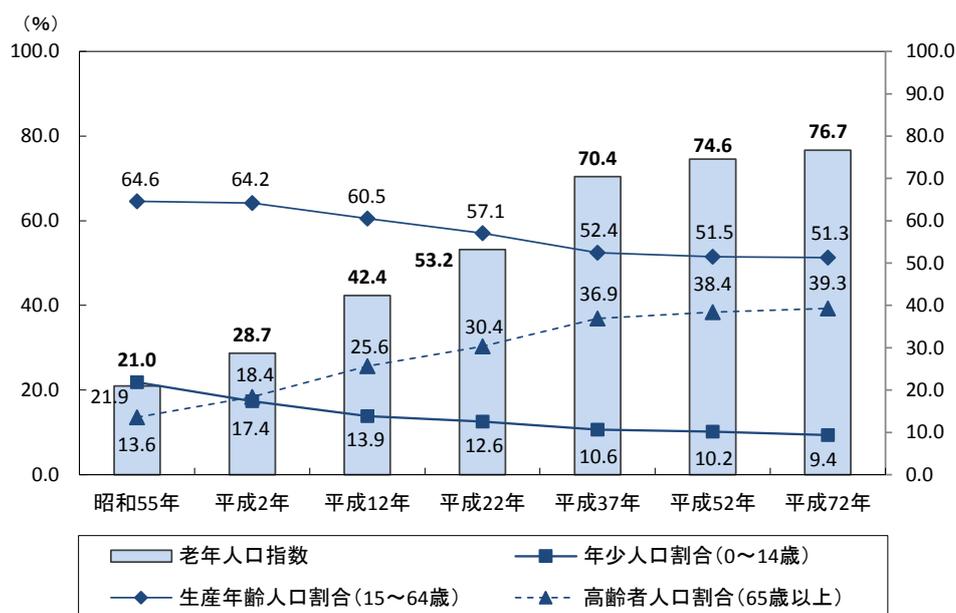
老年人口指数をみると、昭和 55（1980）年から平成 37（2025）年まで急速な増加傾向となっている。社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、平成 37（2025）年に 70.4 と老年人口指数は 70 を超え、平成 72（2060）年に 76.7 でピークを迎えるのに対して、シミュレーション 2（出生率向上+移動均衡）では、平成 37 年（2025 年）に 69.5 でピークを迎えて以降、生産年齢人口の減少に歯止めがかかり、老年人口指数も減少に転ずると考えられる。

平成 12（2000）年には高齢者人口割合が 25.6%となり、この時点で「超高齢社会」を迎えている。人口減少が見込まれる豊前市において、高齢者の見守りなど、超高齢社会への対応についても検討する必要がある。



資料:社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」(パターン1)

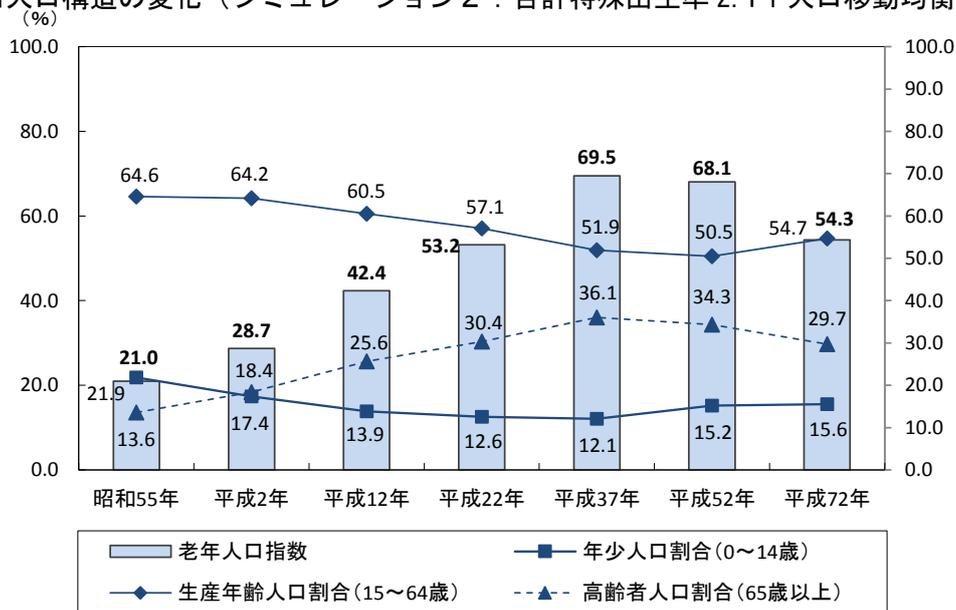
## ■人口構造の変化（パターン1）



資料:国勢調査及び社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(パターン1)

※老年人口指数:生産年齢人口100人が高齢者を何人支えているかを示す。

## ■人口構造の変化（シミュレーション2：合計特殊出生率2.1+人口移動均衡）



資料:国勢調査及び社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(シミュレーション2)

※老年人口指数:生産年齢人口100人が高齢者を何人支えているかを示す。

## 第3章 人口の将来展望

---

### 1. 目指すべき将来の方向

人口の現状と課題及び人口の変化が将来に与える影響を解消するため、豊前市の目指すべき将来の方向を明確にする。また、国の長期ビジョン※1及び福岡県の人口ビジョン※2、豊前市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、豊前市が将来目指すべき人口規模を展望する。

人口ビジョンの分析から導き出せる豊前市の課題としては、

- (1) 生産年齢人口の減少
- (2) 結婚・出産・子育てへの支援
- (3) 定住促進にかかる雇用の創出

などが浮かび上がってきた。

こうした課題に取り組むため、人口減少対策を柱に今後5年間の戦略を検討しなければならない。その方向性としては、

- ① 今まで以上に交流人口の獲得を目指すこと
- ② 素晴らしい自然環境を活かした、子育て世代へ施策のアピール
- ③ 若い世代も安心して暮らせるような雇用環境の整備

以上が目指すべき方向と考えられる。そうした課題解決の方針に従って豊前市の地域性にあった具体的な施策を検討することとしたい。

※1 国の長期ビジョン

2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析したもの）

※2 福岡県の人口ビジョン

国の長期ビジョン「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、県における人口の現状や今後の目指すべき将来の方向を示したもの。

## 2. 目指すべき人口規模

こうした分析結果をもとに豊前市が目指すべき将来の人口規模について検討を行う。

まず、パターン1については従来の社人研のデータによるもので、人口移動を加味しない点で現実的な数字とは言い難い。また、パターン2の日本創生会議の推計については20～39歳の女性の人口が5割以下に減少することと、東京への一極集中が終息しないことを前提としたものでパターン1より厳しい数字を示している。

パターン3は社人研の推計を仮定値として合計特殊出生率が1.8にまで回復するとしたもの（福岡県の人口ビジョン）であるが、人口移動を想定していない。

こうした各種の将来人口推計を参考としつつ、豊前市においては総合戦略で取り組む各施策を実施することにより人口移動が3%増加すると仮定して市独自の推計を行った。

これをパターン4とし、3つのシミュレーションを行った結果、国の長期ビジョン及び福岡県の人口ビジョン、豊前市が目指すべき将来の方向等を踏まえ、豊前市では平成52（2040）年の段階で概ね20,000人の人口規模を目指すこととする。

## II 総合戦略

## はじめに

福岡県の東部に位置する豊前市は、人口 27,000 人余の小都市である。市域は 111.10 ㎢で全体の約 7 割を森林が占め、周防灘に面した豊前平野を中心に市街地が発達している。

豊前市は昭和 30 年（1955）に周辺 9 か町村が合併して誕生し、当初 38,000 人余の人口を擁したが、その後の高度経済成長期、さらにバブル経済による都市部への人口流出により減少し、平成 10 年には 30,000 人を割り込み、平成 21 年には 27,000 人台にまで落ち込むこととなった。

その要因としては自然減によるものと社会減によるものとが考えられるが、大きくは少子化と婚姻率の低下により出生に対し死亡が上回ったことが原因の一つと考えられている。一方で就職、婚姻などによる人口の移動はやや転出超過ではあるが、平成 24 年度までは均衡していた。しかし、その後 100 人以上の転出超過となっており、その原因の分析と対策が求められている。

なお、人口問題のキーワードとしてよく用いられる合計特殊出生率については現在 1.58 であり、国が示す人口置換水準（現在の人口を維持する上で必要な基準）の 2.07 を目標とする場合、その差を埋めることはきわめて難しいものと捉えている。

こうした人口減少問題を地域の課題として認識し、平成 18 年（2006）には「豊前市少子化対策推進会議」を設置し、『頑張る地方応援プログラム』に基づき、「豊前市少子化対策パワーアッププログラム」を策定し、子育て・定住促進・教育・雇用創出など、様々な課題に取り組んできた。さらに平成 24 年（2012）からは「ぶぜん未来応援プラン」として、少子化対策の取り組みについて推進しているところである。

しかし、こうした取り組みが十分な成果を上げていないことは、歯止めが利かない人口減少の状況が示しており、新たな地域活性化、地域振興による人口減少問題への挑戦が求められている。以下、現状の問題点を検証し今後の方向性について明記する。

### ■観光の振興

地域資源の活用を図り観光振興を進めるために、様々な課題をあげることが出来る。豊前市のシンボルである「求菩提山」は修験道の山として平成 13 年（2001）に国の史跡に指定され、平成 24 年（2012）には石垣棚田を含む周辺地域が「求菩提の農村景観」として同じく国の重要文化的景観に選定された。また、修験山伏が深く関与したとされ中世に成立したとされる「豊前市の岩戸神楽」（福岡県指定無形民俗文化財）も伝承されていて、さらに昨年来、森林セラピー基地の認定も受けその運営のあり方も検討されている。

一方で、豊かな自然に育まれた豊穡の海“豊前海”で水揚げされる海の幸を観光客に提供するための「水産振興施設（仮称）」の建設が進められている。しかし、年々減少傾向にある漁獲量を補う発想の転換が求められている。

その他、伝統行事である「祇園祭」や「どんど焼き」など各地の行事やカラス天狗祭り、みなと祭り（花火大会）、ゆず祭りといったイベントも多くさらにアジサイ、河津桜、シャクナゲなど四季折々の自然も貴重な地域資源である。

こうした地域資源を活用するための受け皿の整備が永年の懸案となっていた。具体的には観光協会の設立が急務であり、さらに関係する様々な分野の連携が求められている。

一方、地域で増え続ける「空き家」は全国的に大きな社会問題となっている。国はその対策として先に「空き家対策の推進に関する特別措置法」を示し、取り組みの強化を図ることとした。

豊前市においても平成 26 年度末で 600 件を超える空き家があり、国の取り組みに先駆けて危険家屋の適正な管理を図りつつ、空き家バンクによる活用を推進してきた。

今後はさらに取り組みを進め、空き家を負の遺産として捉えるのではなく、どうすれば有効活用が出来るかを検討する必要がある。そのためには他所の事例も踏まえ、官民が連携して工夫をし、そのことが移住・定住をはじめとした多様な交流人口の増加に結び付けられるよう、総合的な取り組みを考案する必要がある。

## ■子育て支援

ここ数年、全国の自治体では人口減少対策として競うように子育て支援が展開されてきた。それはある種消耗戦であり、豊前市においても第3子以降の保育料無料化、子ども医療費の助成、放課後児童クラブの整備など大きな財政負担を伴う施策を展開してきた。そうした取り組みは一段落したようではあるが、次なる施策が既に求められているのが実態であり、新たな住民ニーズにいち早く対応するための検討が必要である。

その一つの考え方として、特色ある教育の推進による人材育成が注目されると考える。そのためには、これまで以上に知・徳・体のバランスのとれた教育の推進に取り組まなければならない。

しかし、学校現場では様々な制限があるのも事実であり、社会教育や生涯学習との連携とともに、新たな教育の仕組みを活用しながら、豊前市独自のモデルを検討したい。

また、将来地域活性化の主体となる学生、子育て世代の若者が、地域で暮らせる魅力ある施策を推進し、雇用の確保、地域振興、定住促進を図りたい。

## ■第一次産業について

自然豊かな田園都市豊前市。かつて産業の中心は一次産業であったが、現在は生産額で 1.2%、就業人口で 7.0%を占める状況にある（平成 22 年度国勢調査）。その原因は戦後日本の高度経済成長とバブル経済による産業構造の変化、経済に対する価値観の変貌にあるが、その結果として我国は食料自給率が 39%（平成 22 年；カロリーベース）という、先進国の中で極端に低い数字に直面している。また、TPP 交渉が大筋合意に達したことにより、今後さらなる農業の自由化は避けて通ることが出来ない状況にあり、農業は前途多難の時代を迎えている。

一方で遺伝子組み換え作物や食品表示の偽装問題、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染などを契機に食の安全に対する意識は急激に高まりつつあり、そうした意識の中にこれからの農業を考えるヒントがあると思われる。国・福岡県においては安全安心でかつ、生産コストの軽減とそれに伴う耕作面積の集約化といった取り組みが進められており、豊前市においても JA をはじめ関係団体と連携を図りながら、積極的な対策が求められている。しかし、こうした課題は早期に解決できるものではなく、今後目標を定め取り組んで行かなければならない。

この他にも災害対策や高齢化による地域のコミュニティの再構築、産業の振興と雇用の創出、将来にわたる社会インフラの整備など課題は山積しているが、そうした部分は既に取り組みが進められている「第五次豊前市総合計画」と各種計画を実施するなかで検証することとしている。

そのため、今回の「豊前市総合戦略」においては、まちづくりにおける全ての課題に対応する

ものではなく、特に「人口減少対策」・「地域活性化」に焦点をあてた内容となっている。また、向こう5年間で新型交付金を活用する可能性のある事業を対象として戦略の策定を行っていることを前提とする。

なお、今後の具体的な事業の実施については、引き続き「豊前市まち・ひと・しごと創生会議」で十分な議論を行う予定である。

以上の検討結果を前提とし、さらに今回、国から示された「長期ビジョン」と「総合戦略」を踏まえ、豊前市の総合戦略を策定するにあたり、その取り組み方針としては下記の内容を掲げることとする。

- ①交流人口（観光振興）の獲得について
- ②教育・文化・スポーツの振興について
- ③一次産業の振興について

この3つの方針を大きな柱とし、地域課題の解決を図るとともに、あわせて人口減少に歯止めをかけ、将来的に基礎自治体としての機能を維持しながら未来志向のまちづくりを推進していくものとする。

国をはじめ全国の自治体で「地方創生」という言葉が唱えられているが、こうした政策がどこまで住民に浸透し実効性のあるものとして受け入れられるかは、今後策定される「豊前市総合戦略」がいかにか現実的なものとして理解されるかによると考えられる。その上で行政だけではなく、広く市民の参加を促しながら市民協働の取り組みとして推進されることが重要であり、このことが地域の力を醸成させることにつながる。

そうした意味で「豊前市まち・ひと・しごと創生会議」での議論と、それを受けて「豊前市まち・ひと・しごと創生本部」で検討される具体的な施策についての議論は極めて重要であり、より実効性のある現実的な総合戦略の推進に努めたいと考えている。

なお、今回示す具体的な施策の検討にあたっては、2回にわたり職員提案（102件）を募り参考にしている。

# 第1章 総合戦略の基本的な考えかた

## 1. 取り組みの方針

### 基本方針1 交流人口（観光振興）の獲得について ～ロングステイなど交流のまちづくり～

現在、豊前市の観光入り込み客数は年間 100 万人余（平成 26 年度推計値）となっており、概ね「道の駅 豊前おこしかけ」「求菩提資料館」「求菩提キャンプ場」の利用者が上記の数字に該当する。

以下、観光振興について「豊前市まち・ひと・しごと創生本部」の意見を踏まえ整理を行い、戦略的な施策の展開を図るものとする。

#### ①体制

観光振興を担う組織としては観光協会で行うことが一般的となっており、豊前市観光協会を中心とした、地域振興への体制づくりへ期待が寄せられるなか、近年は DMO（観光マネジメントの一元化のための組織）という手法による着地型観光のプラットフォームづくりが提唱されており、そうした検討もあわせて行うべきと考えられる。

#### ②対象となる資源

豊前市の魅力は海・山・里が連携した地域資源の活用で『遊、食、自然の里 ぶぜん』というキャッチコピーは今も色あせることなくその特徴を言い表している。その拠点として里（道）の駅を「豊前おこしかけ」、海の駅を現在整備中の「水産振興施設（仮称）」、そして山の駅を求菩提温泉「ト仙の郷」と位置づけ、それらが連携して豊前の魅力を発信し、交流人口（観光客）の増加を目指す。

また、過疎化のなか、地域では空き家が増えており社会問題化している。現在は「空き家バンク制度」の運用でその活用を図っているが、なかには古民家も含まれており、こうしたものをゲストハウスとしてインバウンド観光（外国人を対象とした観光戦略）も視野に入れ、ロングステイのまちづくりを目指すことも検討すべきである。

さらに、交流人口の獲得を目指し、移住希望者を対象として、お試し移住が可能な施設の整備について、空き家を活用して行うことも視野に入れたものとする。

#### ③具体的な方策

日本版 DMO の体制づくりについて、豊前市観光協会と既存の団体をベースに組織体制について検討したい。特に、観光面だけではなく特産品の開発や販売、宿泊施設、飲食業、小売業など様々な団体で構成し、その売り上げの一部を財源として利用し自主財源の確保が可能となるような組織体の整備を図りたい。

海・山・里の拠点施設には情報発信拠点としてフリーの Wi-Fi 設備を基本として整備するほか、外国人に対応できる観光情報の発信について検討する。

ロングステイのまちづくりについては必要な拠点施設の改修と、運営組織の育成について検討を行う。特に拠点となる施設は外国人の利用も視野にいれることとし、日本的な文化を体験できるような仕様を検討する必要があると考える。また、移住対象者への施設としては簡易な改修により、「お試し移住」を前提とした複数の施設を検討する。

## 基本方針2 教育・文化・スポーツの振興について

### ～子育て環境の整備とこころゆたかなまちづくり～

少子化・人口減少対策として子育て世代への支援は欠かせない政策であり、豊前市では医療や子育て支援の分野では周辺の市町村と大きな違いはなく積極的な取り組みを行ってきた。一方、子育て世代の親は教育環境を重要視するという傾向があり、そうした意味で学力の保証はもとより、文化やスポーツなど様々な分野で学校教育における特徴的な取り組みが求められている。

その対応としてすでに学び支援事業、小規模特認校に対する特色ある教育活動支援事業、子ども文化事業、教育力向上事業など豊前市独自の事業を実施しているが、それに加えて取り組みの進化が求められる。

#### ①英語教育

求菩提地区の自然環境を活かし、一定期間（一週間程度）仮想の英語圏を創出し、イングリッシュキャンプなどモデル的的事业を展開し、英語の語学力、コミュニケーション能力育成を図り、その過程で語学力の向上に有効な期間の検証や、日常会話の段階とカリキュラムの構成、グループ構成の最適化など事業実施に向けたノウハウの蓄積を行う。

また、平成 27 年 2 月には豊前市立学校通学区域審議会より『中学校の適正規模等について』と題する答申が出され、角田小学校と角田中学校については今後小中一貫校として教育の振興を図るよう求められた経緯もあり、限られた義務教育期間内において一貫性のある学習指導と、興味や関心を喚起させる事業の取り組みを検討する。

#### ②文化

文化面では郷土愛の醸成を目指し豊前市独自の副読本の製作を行い、併せて専門家による特別な授業を展開する。音楽や芸術、芸能など通り一遍ではない本物の世界を体験することで子ども達の持つ無限の感性に働きかけ、自己表現の研鑽を目指す。

こうした授業は正規の授業としては限界があるため、土曜授業などを活用しそれぞれの児童・生徒の個性を伸ばすことが出来るよう配慮して実施する。

#### ③スポーツ

スポーツ分野でも様々な取り組みが考えられるが、1つの事例としてダンスによる基礎体力の向上と、表現力の醸成を検討する。ダンスについては教育課程の改訂により学校での授業時数としてカウントされるようになったが、その指導者不足が危惧されている。そこで、プロのダンサーを講師として招き本物のテクニックを体験させることで、通常の授業では体感できない授業をモデル的に実施したいと考えている。

この他にも、現在プロ野球選手、プロバスケットボール選手を迎え、子どもたちとのスポーツ交流を推進しており、さらにスポーツへの興味・関心を抱かせ、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせることにより、スポーツの活力を生かした心身の健全育成と体力・運動能力の向上を目指し、多種にわたり活躍するスポーツ選手、指導者との交流を検討したい。

#### ④定住

子育て世代、若者が希望する、教育・文化・スポーツでの支援を行い、多様な人材が地域の宝として活躍出来る環境づくりの取り組みを推進し、定住促進及び地域活性化を図る。

### 基本方針3 一次産業の振興について

#### ～安全・安心の食とブランド化～

#### ①農業分野

豊前市の耕地面積は 1,985ha で、その多くは水稻栽培であり TPP 交渉の行方や耕作放棄地の増加、後継者不足といった全国的な課題を抱え今後の農業経営は極めて困難な状況が予想される。

その解決策として、認定農業者や農業法人への支援をとおして経営の大規模化が図られる一方で、高収益が見込まれる園芸品種の栽培など特徴ある農業経営への模索が進んでいる。

そうしたなか、農産物の生産及び加工、流通販売までを総合的に担える組織について検討を行う。事業母体は農業関係団体、商工業者、金融機関及び行政機関とし、農地の維持管理、農作業の受託、人材派遣、生産、原材料の提供を行う生産分野、農産品の加工、特産品の開発を行う加工分野、製品の流通、販売を行う流通分野などから構成したいと考える。

後継者の育成と耕作放棄地の解消、優良農地の活用と食のブランド化等、その可能性について関係団体等と協議を行う。

#### ②水産分野

現在建設中の「水産振興施設（仮称）」では地元漁協からの集荷と販売、加工、食の提供、学習機能の併設を行う予定である。そこに、もう1つの取り組みとして地域間ネットワークを構築することで、より魅力的な観光拠点として付加価値を見出したいと考える。具体的には豊前海にはない玄界灘（日本海）や太平洋沿岸、三陸沖の魚を、地元の漁協を通じ相互に観光PRを兼ねて定期的に交流することで観光客の誘致、水産物の消費につなげて行く。

また、現状では商品価値の低い魚種については、加工処理により商品化を図るとともに、一時期に大量に水揚げされるものについては、出荷調整が出来るよう冷凍、加工による流通システムの検討を行う。

こうした取り組みを通じて将来的には九州沿岸の漁港が相互に協力でき、水産物の仕入れ販売が可能な仕組みづくりについて検討を行う。

その他、水産物の消費拡大を視野に入れ、地元漁協、生産者が安定した水揚げを確保出来る施策に取り組むほか、イベント、観光PRにおける観光客誘致、販路拡大を推進し、新たに財政負担軽減を模索した取り組みを実施する。

### ③林業分野

豊前市の約 7 割は森林で占められているが、高度成長期の輸入木材や平成 3 年の 19 号台風による大規模な倒木被害により、山林資源の荒廃が進んだ。そうしたなか、近年は「京築ヒノキ」のブランド名で品質の良い材木として注目を浴びているが、十分活かされていない現状がうかがえる。他地域ではこうしたブランド力を活かして、全てをブランド木材で賄う高級住宅の販売を行政が主体となって取り組む事例も見られる。

また、切捨て間伐材をバイオマス発電やペレットで再利用する取り組みも珍しくないなか、地元事業者との連携で発電、ペレットストーブの開発など地域の資源を活かす方法について森林組合や行政が主体となり検討すべき時期と考える。

## 2. 施策の体系

豊前市総合戦略は下記の体系に基づき、具体的な施策の展開を図っていくものとする。

### 基本方針1 交流人口（観光振興）の獲得について

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
観光入込客数	1,100 千人(H26)	1,300 千人(H31)

- (1) 新たな観光体制の構築推進事業（DMO）
- (2) 空き家対策総合事業
- (3) ためしてみらんで豊前暮らし事業

### 基本方針2 教育・文化・スポーツの振興について

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
郷土愛着率(豊前市に対する愛着度)※1	30.1%(H27)	50.0%(H31)

※1 豊前市人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査より

- (1) 多様な人材育成事業
- (2) 表現教育推進事業（ダンスパフォーマンスによる表現教育）
- (3) 知ってみらんで郷土の文化活用事業（伝統文化を通じた郷土の歴史とのふれあい）
- (4) スポーツ振興・運動能力向上推進事業
- (5) 若者定住促進事業

### 基本方針3 一次産業の振興について

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
第1次産業総生産額※2	1,117 百万円(H23)	1,228 百万円(H31)

※2 平成26年度版 福岡県市町村要覧より

- (1) 次世代農業後継者育成事業
- (2) 相互利用による地域間交流事業
- (3) 山林資源活用事業

### 3. PDCAサイクルの確立

今回の総合戦略の策定にあたっては「豊前市まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、広く産官学金からの参画をお願いし、併せて一般市民からの公募も行い19名の委員による議論を行った。また、市役所内にも「豊前市まち・ひと・しごと創生本部」を設けて豊前市長を本部長に、副市長、教育長を副本部長、各所属長を本部員として、総合政策課が事務局を担当し意見の集約を行った。

#### ① 計画の策定（Plan）

計画の策定にあたっては市民アンケートを実施するとともに、2回にわたり市役所職員からの意見提案を実施し、都合102件のアイデアが提出された。また計画策定の前提としてシンクタンクによる人口の現状、動向、将来推計分析を行い、人口ビジョンとしてとりまとめた。

こうした基礎資料を基に創生会議での議論をお願いし、市民協働を踏まえつつ計画の策定を行った。

#### ② 推進（Do）

策定された総合戦略に基づき、市民協働の視点を踏まえ多くの市民の参加を促しながら、計画の推進を図る。計画については市民への十分な情報提供を行うとともに、分かりやすい計画の推進に努める。

#### ③ 点検・評価（Check）

現在の体制を維持し、「豊前市まち・ひと・しごと創生本部」で重要業績評価指標の推進状況の検証を行い、それを踏まえ「豊前市まち・ひと・しごと創生会議」への報告とその評価をお願いし、次年度の推進について議論を行う。

#### ④ 改善（Action）

「豊前市まち・ひと・しごと創生会議」での議論を経て必要な改善を行いつつ、必要であれば総合戦略の見直しについても検討する。

## 第2章 具体的な施策の展開

### 基本方針1 交流人口（観光振興）の獲得について

～ロングステイなど交流のまちづくり～

#### （1）新たな観光体制の構築推進事業（DMO）

豊前市観光協会を中心に宿泊業、商工関係者、公共交通機関、飲食業、金融機関等を含め、全ての観光の受け皿となるプラットフォームとして、日本版DMOの設立を目指す。その上で民間の観光事業者との連携を図り、地域資源を有効に活用するための体制づくりを検討する。

##### 施策内容

- 観光客へのお土産を含め地域独自の特産品の開発及び販路拡大
- 地域資源（森林セラピー、求菩提山、文化的景観、神楽、水産振興施設等）を活用した観光ツアーの提供
- 特産品の開発、ツアー企画団体等への金融機関の支援
- インバウンド観光を目指した情報発信事業の展開

##### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
地域資源を活用した観光ツアー数	0回/年(H27)	10回/年(H31)

#### （2）空き家対策総合事業

ロングステイのまちづくりを目指し、拠点施設となる古民家の整備など、空き家の活用を図るため、行政の支援体制の確立と民間活力の導入を図り総合的に空き家の有効利用と適正な管理を図る。

##### 施策内容

- 空き家の適正管理と活用を図るための部署の設置
- 空き家の改修、活用を図るため民間事業者（工務店、設備業者等）との連携
- 空き家所有者への支援（リフォーム、リノベーションなど）
- 資金調達のために金融機関との連携
- 空き家を多目的（シェアハウスなど）に活用するための事業推進
- Uターン・Iターン希望者に対する住宅の提供と支援（地域お世話人）

### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
ゲストハウスとしての古民家改修	0 件(H27)	5 件(H31)
空き家バンク活用率	24.7%(H27)	40.0%(H31)

### (3) ためしてみらんで豊前暮らし事業

Uターン・Iターン希望者、また外国人旅行者を対象に一時滞在の支援と就農を含む就業支援を行うことにより、移住・定住がスムーズに行くようマネジメントを行う。

### 施策内容

- ロングステイなど、外国人を含む一時滞在者への支援
- お試し就農、就業体験事業
- Jターンのための起業支援

### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
トライアルワーキングステイなど就農、就業体験支援	2 件(H27)	10 件(H31)
就農、就業移住者数	0 組(H27)	2 組(H31)
ロングステイ訪問客数	0 人(H27)	84 人(H31)

## 基本方針2 教育・文化・スポーツの振興について

～子育て環境の整備とこころゆたかなまちづくり～

### (1) 多様な人材育成事業

一定期間閉鎖した空間（求菩提キャンプ場など）を設定し、在日外国人（欧米圏）の協力のもと、疑似外国体験空間を創造することで、小中学生に多様な国際感覚を体験させ、将来の人材育成を図る。また、様々な教育科目への支援を促進し、教職員へのサポート体制の充実を図り、教育環境向上に努める。

#### 施策内容

- 疑似外国体験空間を適正に体験できるよう、そのモデルづくりを目的とした実証事業の実施
- 小中一貫校でハワイ州との交流を通じたALT（英語助手）の配置と、カリキュラムの検討
- 地域の人材などを活用し、様々な教育分野で学校への支援を図る

#### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
イングリッシュキャンプモデル事業参加者数	0人(H27)	30人(H31)

### (2) 表現教育推進事業（ダンスパフォーマンスによる表現教育）

ダンスパフォーマンスを通じて子どもたちに自己表現する機会を与え、情緒と感性を育むことで心豊かな人材の育成を図る。

※ダンスは世界中に様々なかたちがあり、一様ではないため、豊前市ではハワイ州との交流を進めておりフラダンスなど健康志向的な取り組みが想定される。

#### 施策内容

- 小学校高学年（5、6年生）と中学校の体育の授業で外部講師によるダンス指導
- 授業で培ったダンスを基にしたコンテストを開催し、運動能力、豊かな表現力を育成

#### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
体育授業でのダンス指導	0校(H27)	14校(H31)

### (3) 知ってみらんで郷土の文化活用事業（伝統文化を通じた郷土の歴史とのふれあい）

長い歴史の中で育まれた郷土の歴史とそこから生まれた文化。こうした郷土の文化を通じて自分の生まれた地域を知ること、将来、社会へと巣立つ子どもたちの意識の中に故郷への愛着を記憶として留め、未来志向の郷愁を育む。

#### 施策内容

- 小学校高学年（5、6年生）と中学校に共通した郷土の文化を紹介する副読本の作成
- 地域の人材を活用した「故郷」の時間を設定、豊前市独自の取り組みとして授業の実施
- 地域文化とのふれあいを通じて、故郷の優れた文化を体験するための環境整備

#### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
副読本の全校配布	0校(H27)	14校(H31)
故郷の時間設立	0校(H27)	14校(H31)

### (4) スポーツ振興・運動能力向上推進事業

プロスポーツ選手や各種スポーツで活躍している選手、指導者の高度な技術にふれることにより、技術や知識の習得並びに心身の成長を育み、スポーツへの興味を湧せることにより運動能力の向上を図る。

#### 施策内容

- プロスポーツ選手を含む各種スポーツに秀でた選手、指導者との交流

#### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
プロスポーツ選手、指導者との交流人口	273人(H26)	400人(H31)

## (5) 若者定住促進事業

就労希望学生、若者については、地元企業との連携を図り、集団面接会等を検討し地元企業での雇用を推進する。また、併せて企業誘致を積極的に取り組み、若者や子育て世代が安心して地域で暮らせる環境づくりを図る。

### 施策内容

- 若者が定住できるまちづくりへの取り組み
- 業務経験がない若者に「ものづくり」への関心を抱かせる、求職者と企業のマッチング向上支援

### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
集団面接会の開催	0回/年(H27)	2回/年(H31)

## 基本方針3 一次産業の振興について

～安全・安心の食とブランド化～

### (1) 次世代農業後継者育成事業

小麦や大豆などに代表される食料の輸入拡大は、先進国の中で極端に食料自給率が低いという状況を生み出した。原因の1つは日本の農業生産コストの高さで、その解決策として考えられるのは個人経営ではなく、生産から加工、流通までを担えるような組織化された農業経営組織の構築と言える。そのためには農業者、JA、行政が一体となって新たな組織作りや農業経営の在り方について模索する必要がある。

また、日本の優れた農業技術を東南アジア地域での国際貢献に活かすべく、農業研修生の受け入れなども課題の1つと考えられる。

#### 施策内容

- 営農組織、大規模農業経営の法人化の推進及び新規就農者支援
- 農業経営公社（仮称）設立に向けたパイロット事業の実施
- 農業技術指導による国際交流

#### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
営農組織、大規模農業経営の法人化	11件(H27)	16件(H31)
農業経営公社(仮称)設立事業	0件(H27)	1件(H31)

## (2) 相互利用による地域間交流事業

水産資源を活用した観光振興が各地で実践されるなか、道の駅や海の駅などその拠点となる施設の整備が行われている。豊前市においても「水産振興施設（仮称）」の整備が進められており、その運営を行うなかで、各地の同種の施設との相互交流を図ることが検討されている。その意図するところは豊前海という瀬戸内海域の資源と日本海のもの、さらには太平洋、東北の海産物を地域間の交流を目的に相互に活用しようとするものである。そして、今まで雑魚として価格評価されなかったものを加工することで付加価値をつけ有効に活用し相互交流を促進する。その他、水産物の生産量拡大のため、市と地元漁協が一体となり、生産意欲の向上や後継者育成及び新規就労者への雇用拡大を促進し、イベント、観光PRにて、観光客誘致、販路拡大に繋げ水産業全体の相乗効果を図る。

### 施策内容

- 低価格の魚種（雑魚）に付加価値をつけるための加工製品の開発、製造と販売
- 玄界灘、太平洋沿岸、三陸沖など豊前海域以外で水揚げされる水産物の相互販売及び新たな販路拡大
- 相互の観光客誘致を図るための情報発信、観光イベント、物流の一体的な取り組み
- 水産物の生産量及び市場拡大並びに新規就労者、後継者育成支援

### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
水産物を含めた地域間交流	0 地区(H27)	5 地区(H31)

## (3) 山林資源活用事業

森林資源をバイオマスとして活用する際、関連する業態が多様であることが想像される。例えば、「原料となる間伐材やその他剪定枝、古材などを供給する者、それを加工してペレットとして製品化する者、ペレットを流通させる者、そしてペレットを使うための装置、つまりペレットストーブやボイラーなど工業製品を製作する者、最後にその施工を担う者」といった具合である。こうした裾野の広さはバイオマスの可能性を拓けるものであり、福島第一原発の事故以来、再生可能エネルギーが注目されるなか一つのビジネスモデルとして注目されている。

一方で、豊前地域で生産される「京築ヒノキ」を活用した木製品（ブラインドなど）や高級感を付加価値としてオール「京築ヒノキ」の住宅等も研究の余地があると考えられる。ブランド製品としての「京築ヒノキ」とそれを生産するなかで生じる間伐材を利用したビジネスモデルは森林再生のキーワードと位置づけられる。

## 施策内容

- バイオマス活用に向けた研究プロジェクトの立ち上げ
- 「京築ヒノキ」を使った住宅の市場モデルの実施

## 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値(年度)	目標値(年度)
バイオマス関係企業の誘致	0件(H27)	2件(H31)

## 第3章 広域連携の推進について

---

### 1. 九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン

平成21年度に大分県中津市を中心市として共生ビジョンを策定した。そして、平成27年度から新たな共生ビジョンとして、5年間の計画をスタートさせた。

総合戦略における位置づけは「自治体間の広域的な連携が必要な施策については、定住自立圏共生ビジョンとの整合性を図りながら、関係自治体との協議の上で総合戦略に位置づけるとともに、総合戦略の計画期間中に新たな連携の必要性が発生した場合は、積極的に連携を推進する」となっており、この内容に基づいて中津市との協議が整っている。

### 2. 連携中枢都市圏構想の推進について

北九州市を中枢都市とした構想について、関係自治体の首長を構成員とする「北九州都市圏域トップ会議」が設立され、今後議論を進めることとなっている。概ね平成28年4月を目処にビジョンの策定を予定している。

## 參考資料

# 1. 市民アンケートの結果

## (1) アンケート調査（結果抜粋）

【アンケート調査：豊前市内在住の20歳以上の男女601人】

### ① 結婚・出産・子育てについて

【調査番号：問11（1）、問12、問13】

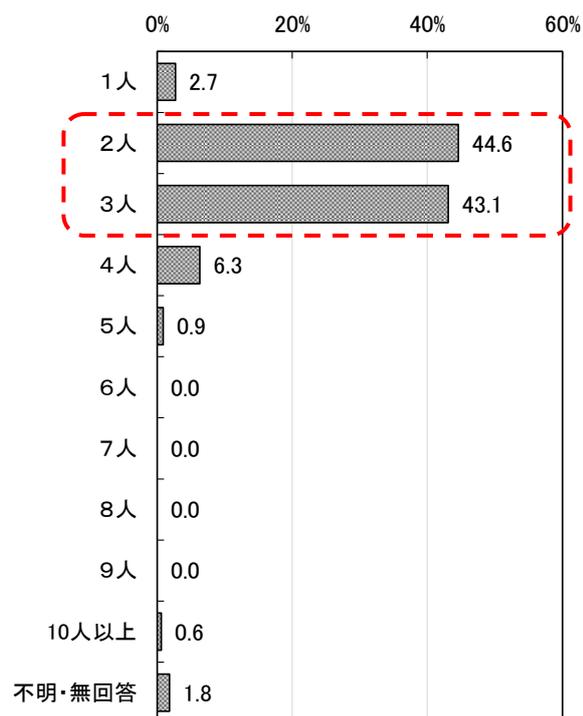
結婚している方の理想的な子どもの人数と最終的に持つつもりの子どもの人数をみると、理想的な人数では「2人」「3人」がそれぞれ4割以上であるのに対し、最終的に持つつもり的人数では「2人」が半数以上と最も高くなっている。

その理由をみると、「年齢的に難しいから」が52.1%と最も高く、次いで「子育てや教育にお金がかかるから」が46.9%となっているが、「ほしいけれどもできないから」も17.7%となっている。

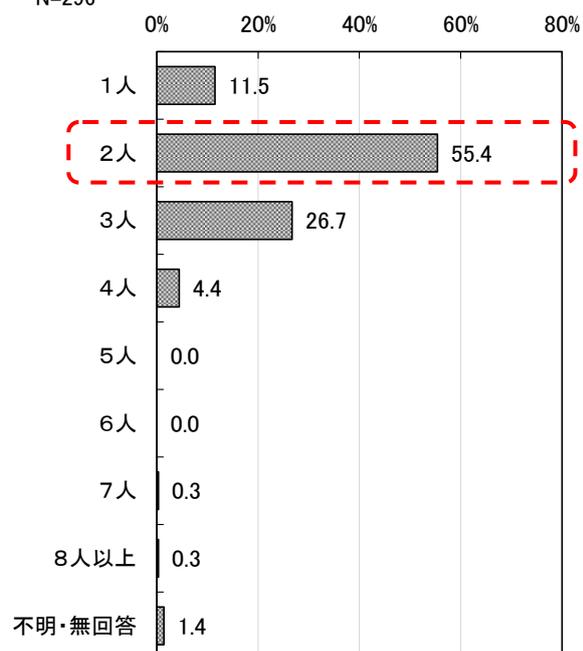
■理想的な子どもの人数

■最終的に持つつもりの子どもの人数

<数量回答>  
N=332

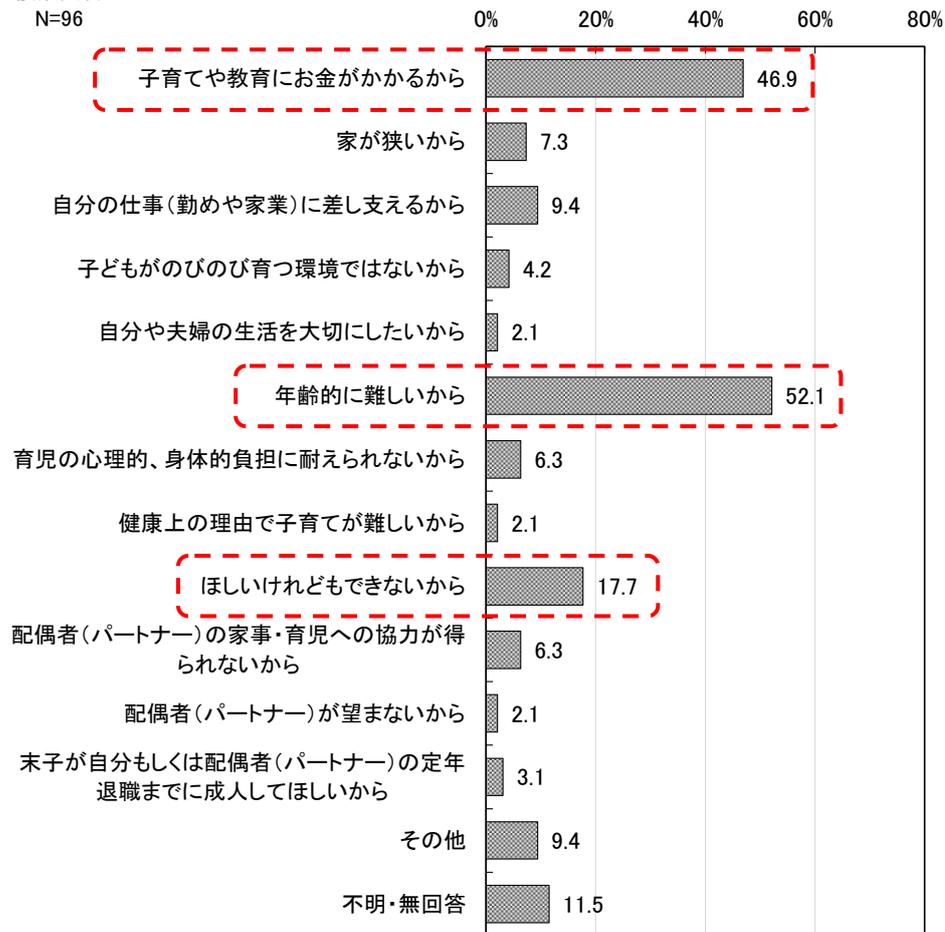


<数量回答>  
N=296



■持つつもりの子どもの人数が理想より少ない理由

<複数回答>  
N=96

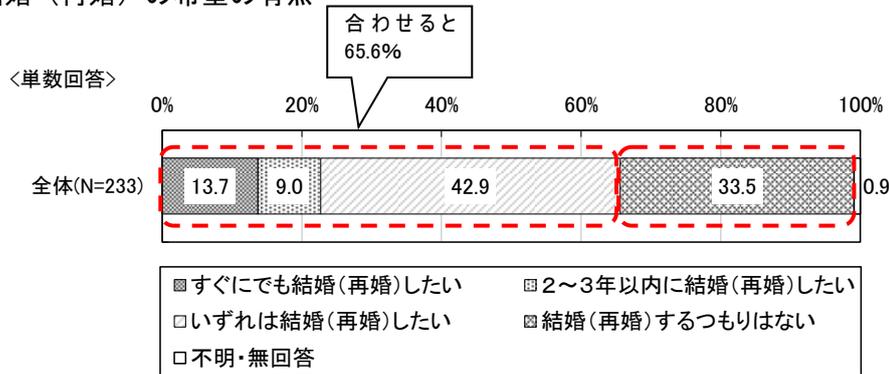


【調査番号：問 14（1）、問 14（3）】

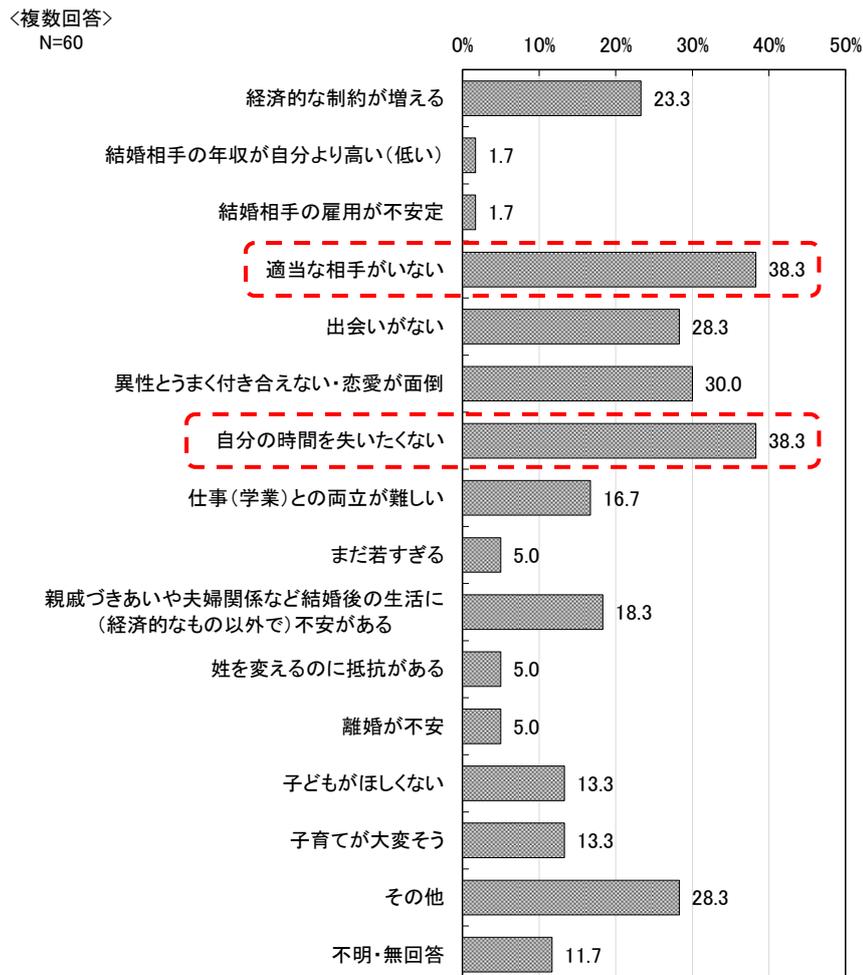
結婚（再婚）の希望についてみると、「結婚したい（『すぐにでも結婚（再婚）したい』『2～3年以内に結婚（再婚）したい』『いずれは結婚（再婚）したい』の合計）」が 65.6%であるのに対し、「結婚（再婚）するつもりはない」が 33.5%となっている。

結婚（再婚）していない（したくない）理由をみると、「適当な相手がいない」と「自分の時間を失いたくない」が同率で 38.3%と最も高くなっている。

■結婚（再婚）の希望の有無



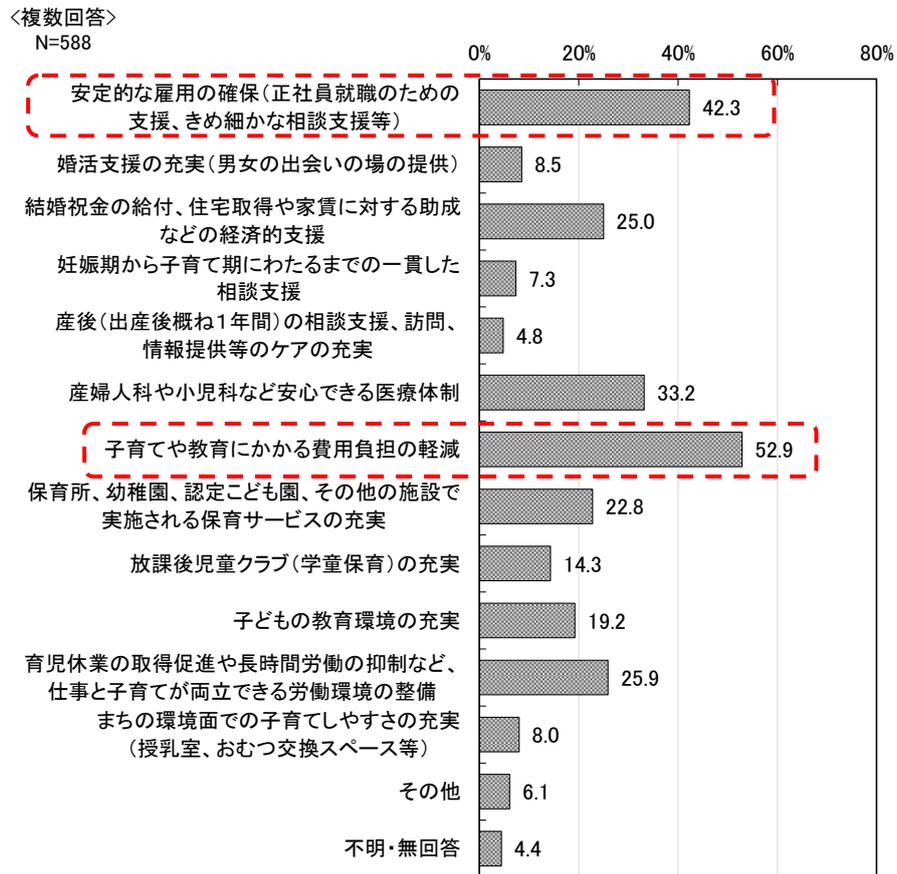
■結婚（再婚）していない（したくない）理由



【調査番号：問 16】

結婚・出産・子育ての希望をかなえるために必要な支援・対策についてみると、「子育てや教育にかかる費用負担の軽減」が52.9%と最も高く、次いで、「安定的な雇用の確保（正社員就職のための支援、きめ細かな相談支援等）」が42.3%となっている。

■結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、必要な（だった）支援・対策



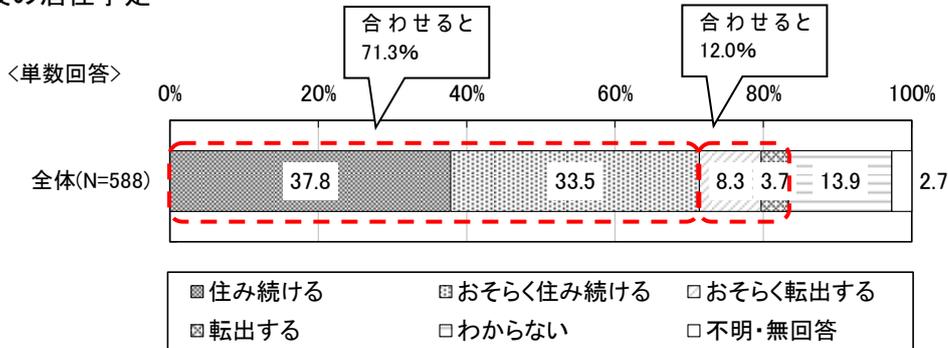
## ② 定住について

【調査番号：問 20（1）、問 20（2）】

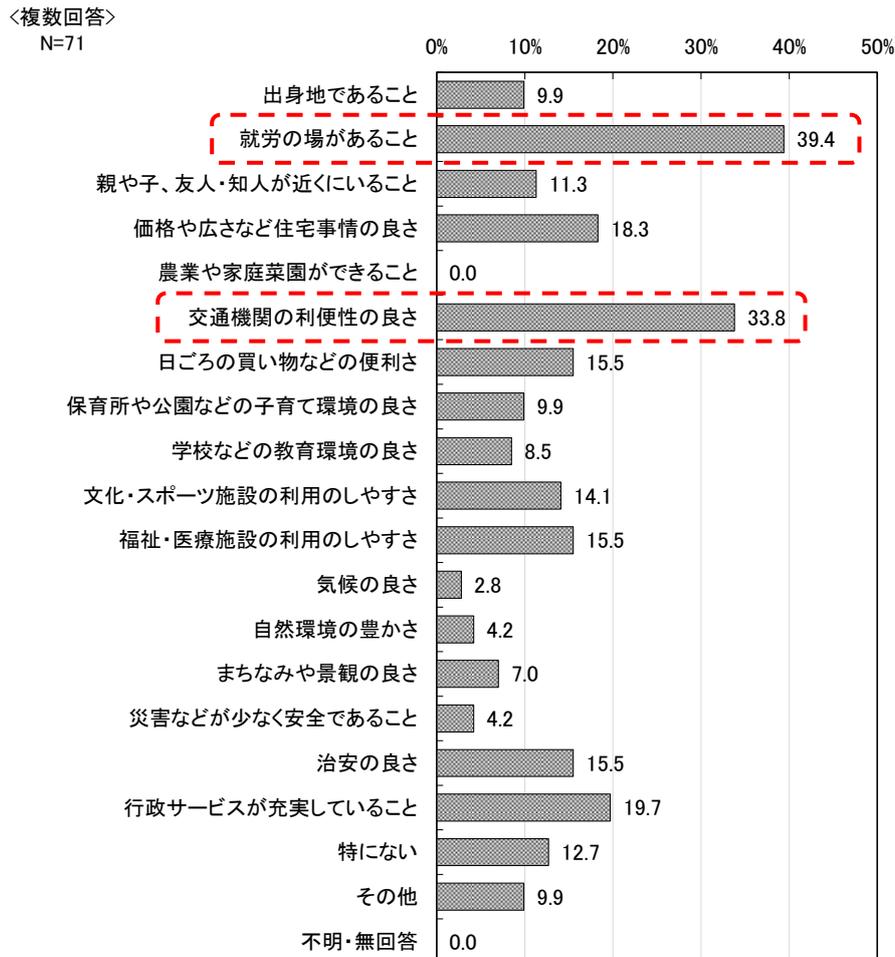
今後の居住予定についてみると、「住み続ける」が 37.8%と最も高く、次いで、「おそらく住み続ける」が 33.5%となっている。

また、転居の際に特に重視することをみると、「就労の場があること」が 39.4%と最も高く、次いで、「交通機関の利便性のよさ」が 33.8%となっている。

### ■今後の居住予定



### ■転居の際に特に重視すること



【調査番号：問 21】

定住の促進を図る上で効果的だと思う取り組みにどのようなものがあるかについてみると、「子育て支援の充実」が38.9%と最も高く、次いで、「雇用の創出・確保」が38.6%となっている。

■定住の促進を図る上で効果的だと思う取り組み

<複数回答>  
N=588

